

令和7年度（2025年度）第1回東海市協働推進体制づくり検討委員会 次第

日 時 令和7年（2025年）5月29日（木）
午後2時

場 所 東海市立市民活動センター 大会議室A

1 開会

2 報告

令和6年度（2024年度）第3回及び令和7年度（2025年度）第1回東海市協働推進体制づくり庁内検討会議について

3 議題

- (1) 東海市の多様な主体による協働のあり方について（案）【別紙1】
- (2) 東海市NPOと行政の協働指針 とうかい協働ルールブック2006の一部改訂について（案）【別紙2】

4 意見交換

本市における更なる協働推進に向けた取組みの充実と組織風土の醸成について
【別紙3】

5 その他

令和7年度（2025年度）第2回東海市協働推進体制づくり検討委員会の開催予定

令和7年（2025年）8月6日（水）午前10時から正午まで
市民活動センター 大会議室A

6 閉会

東海市の多様な主体による協働のあり方について（案）

1 概要

令和6年度（2024年度）・令和7年度（2025年度）における東海市協働推進体制づくり検討委員会及び同庁内検討会議、ワークショップ等における検討結果を本市における今後の「多様な主体による協働のあり方」として、取りまとめる。

2 取りまとめ主体

計画や指針として取りまとめるものではなく、「あり方」としての提言とするものであり、取りまとめ主体は東海市協働推進体制づくり検討委員会とする。

3 あり方（案）の概要

別添のとおり。

※ 内容については、引き続き検討を行う。

多様な主体による協働のあり方 (案)

東海市協働推進体制づくり検討委員会

令和8年(2026年)●月作成

目次

はじめに.....	2
1 世界・国・愛知県及び東海市における「協働」の動向.....	3
2 本市におけるこれまでの主な「協働」の歩み	5
3 本あり方における協働のイメージ	6
4 本あり方の位置付け	7
5 数値や関係団体からの意見等を踏まえた本市の「協働」の現状.....	8
6 本市における「協働」の課題（令和7年4月1日時点）	16
7 多様な主体による協働に向けたあり方・方向性.....	18
8 検討経過	22
9 【別紙1】参考資料①.....	23
10 【別紙2】参考資料②.....	35

はじめに

東海市では、少子高齢化の進展による環境の変化、住民の価値観の多様化などに伴いさまざまな地域課題や住民ニーズにきめ細かな行政サービスの提供が求められる中、平成15年（2003年）に「東海市まちづくり基本条例」、「東海市市民参画条例」を制定しました。

東海市まちづくり基本条例第3条では、「本市のまちづくりは、協働・共創を基本とする」旨を規定し、第7次東海市総合計画（計画期間：令和6年度（2024年度）～令和15年度（2033年度））においても、同条例に定めるまちづくりの基本理念に沿って「協働・共創によるまちづくり」を推進しています。

まちづくりの基本の1つとして「協働」を掲げる中、これまでの東海市における「協働」の取組は、主にNPO（特定非営利活動法人）、ボランティアグループ・任意団体及び地縁組織（コミュニティ、町内会・自治会など）を協働の当事者として捉えていました。

現在、全国的な人口減少や少子化・高齢化のさらなる進行、生活様式の多様化等により市民ニーズや地域課題は、以前に増して複雑化・高度化しています。

変化する社会情勢に的確に対応しながら、第7次総合計画で目指すまちづくりの実現に向けて、これからはNPO等と行政のみではなく、大学や企業など、地域に関わりのある多様な団体が、新たな視点や考え方により、一層協力して取り組んでいく、多様な主体による協働の必要性が高まっています。

このような中、東海市協働推進体制づくり検討委員会では、東海市の「協働・共創によるまちづくり」を更に推進するための「多様な主体による協働のあり方」について、令和6年度（2024年度）と令和7年度（2025年度）にかけて検討を行い、提言をまとめました。

本書が、東海市における「多様な主体による協働」に向けた一助となり、更なる協働・共創によるまちづくりが推進されることを願っています。

1 世界・国・愛知県及び東海市における「協働」の動向

(1) 世界における「協働」の動向

SDGs (Sustainable Development Goals) 「持続可能な開発目標」は、平成27年度(2015年度)に国連総会で採択された、「誰一人取り残さない」ことを理念に令和12年(2030年)までに持続可能でよりよい社会の実現をめざす世界共通の目標であり、17の目標と169のターゲットから構成されている。

本市における最上位の計画である第7次東海市総合計画において、本計画の推進とSDGsにおける推進の考え方は、ともに地域課題の解決に資することにつながり、大きく関係していると位置付けている。

特に、SDGsの17の目標の「目標11：住み続けられるまちづくりを」及び「目標17：パートナーシップで目標を達成しよう」という目標は、多様な主体同士が連携して地域課題、社会的課題を解決し、住みよいまちづくりをめざす「協働」の理念と一致する。

【SDGsの17の目標抜粋】



目標11 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標17 パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(2) 国における「協働」の動向

令和2年(2020年)6月26日付けの地方制度調査会による「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」において「公共私連携」が明記されており、基本的な考え方として、多様な主体の参画による持続可能な地域社会の形成と地域社会を支える主体についての現状と課題が、公共私連携・協働の基盤構築として、連携・協働のプラットフォームの構築と民間人材と地方公務員の交流環境の整備が、共助の担い手の活動基盤の強化として、地縁法人制度の再構築と人材・資金の確保等が挙げられている。

特に、公共私連携・協働の基盤構築の連携・協働のプラットフォームの構築では、「多様な主体の連携・協働によって、快適で安心な暮らしを営んでいけるような地域社会を形成していくため、市町村は、行政サービス提供の役割を担うとともに、これらの主体をネットワーク化した上で、それぞれの強みが活かされ、弱みが補われるようにし、住民のニーズに応えるサービスの提供や地域の課題解決のために必要な取組を進められるようにすることによって、積極的にプラットフォームを構築していく役割を担うことが期待される」と多様な主体の連携・協働に向けた具体的な役割が明記されている。

(3) 愛知県における「協働」の動向

愛知県では、平成16年（2004年）5月に、NPOと行政の協働に関するルールとして「あいち協働ルールブック2004～NPOと行政の協働促進に向けて～」を発行し、NPOと行政の協働を推進してきた。

ルールブックの発行から20年が経過しようとする中、NPOと行政だけではなく、大学や企業など、地域に関わりのある多様な団体が、新たな視点や考え方により、一層協力して取り組んでいく、多様な主体による協働の必要性を踏まえ、令和5年（2023年）3月に「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」を作成した。

(4) 東海市における「協働」の動向

第7次東海市総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成されており、基本構想の推進にあたっては、市民との協働・共創や効率的で効果的な施策の展開により、まちづくりを進め、将来都市像の実現を目指すことを位置付けている。

また、将来都市像を「ともにつながり 笑顔と希望あふれるまち とうかい」として定めており、『ともにつながり』の具体的な将来都市像イメージは、「協働」の理念と一致する。

第7次総合計画の施策10に「協働と尊重による地域社会づくりの推進」を掲げており、施策の目標は、「まちづくりを担う多様な主体が、地域課題への対応や地域の魅力を生かしたまちづくりを進め、それぞれの個性や状況を理解し、連携・協働しながらともに暮らしています。」としている。

2 本市におけるこれまでの主な「協働」の歩み

(1) 東海市まちづくり基本条例の制定（平成15年12月）

本市のまちづくりの基本事項を定める最も基本となる条例である東海市まちづくり基本条例を平成15年（2003年）12月に施行し、本条例において、本市のまちづくりの基本理念を明らかにするとともに、協働・共創によるまちづくりを推進するための基本的な原則を定めている。

この条例において「協働・共創」とは、市民と市が、それぞれに果たすべき責任と役割を分担し、共に手を携え、相互に補完し、及び協力して進めることと定義している。

(2) 地域まちづくりネットワーク事業（平成15年度から）

行政と地域住民が地域の課題の把握に努めながら現地・現場主義により市民生活に密着した市民サービスを提供する事業である。

(3) 東海市立市民活動センターの開設（平成18年4月1日開設）

市民活動の健全な発展及び活性化を図るため、これらの活動を志す団体や個人が、情報収集・交換、学習、交流などを行うことを目的に設立。

(4) 東海市NPOと行政の協働指針「とうかい協働ルールブック2006」（平成18年10月18日策定）

「NPOと行政が目的を共有し、その成果を出すために共に考え、行動すること」を協働の定義として、NPOと行政が協働を進めていくうえでお互いに守るべきルールを定めることによって市民に責任のもてる効果的な協働を実現することを目的に作成。

なお、協働の当事者としては、ボランティアグループ・任意団体、特定非営利活動法人（NPO法人格取得団体）及び地縁組織（コミュニティ、町内会・自治会など）とし、市民活動団体を、最大限広く当事者として捉えている。

(5) まちづくり協働推進事業の実施（平成19年度から）

地域課題を解決し、めざすまちの姿を実現させるため、行政及び市民活動団体などのNPOから提案事業を公募し、NPOと市が協働をして行う事業である。

なお、平成15年度（2003年度）から平成18年度（2006年度）ま

では、市内のまちづくり活動を行う団体が提案する事業について公募を行い、優れた事業に対して助成金・補助金を交付する、まちづくり活動支援事業を実施していた。

(6) 職員研修の実施（平成27年度（2015年度）頃から実施）

入庁3年目の職員を対象として実施し、NPOの現場での活動者の話を聞き、市民活動に関する基礎知識やまちづくりの取組みの事例を学ぶ職員研修を実施している。

3 本あり方における協働のイメージ

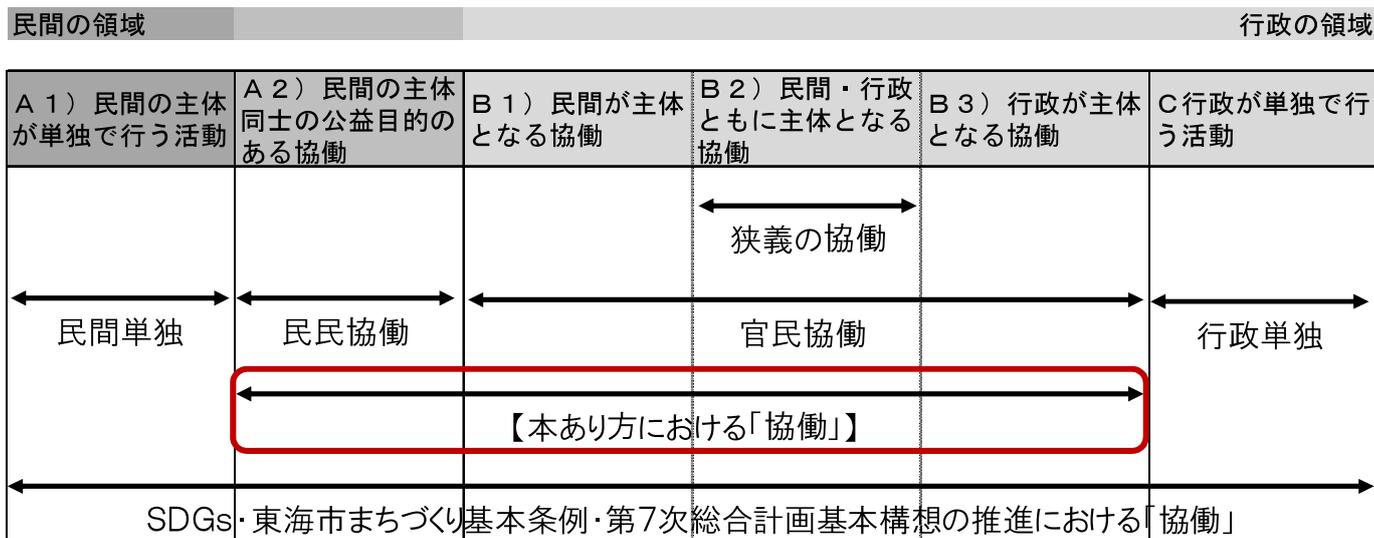
(1) 本あり方における「協働」のイメージ

ア 協働の範囲・領域のイメージ

「協働」の定義は、必ずしも明確にすることはできないが、活動の目的・効果に関する「私益」「共益」「公益」の観点から、基本的に公益性を有する活動を対象とする。

ただし、「私益」「共益」「公益」についても明確に区分することはできず、公益性の考え方は、社会環境や時代背景によって変化することから、公益性が意識されている活動も協働の対象とする。

なお、これまでの「協働」のイメージは、主にB2) 民間・行政ともに主体となる協働の内、まちづくり協働推進事業であった。



※民間とは、行政以外の主体を指す

イ 協働の形態

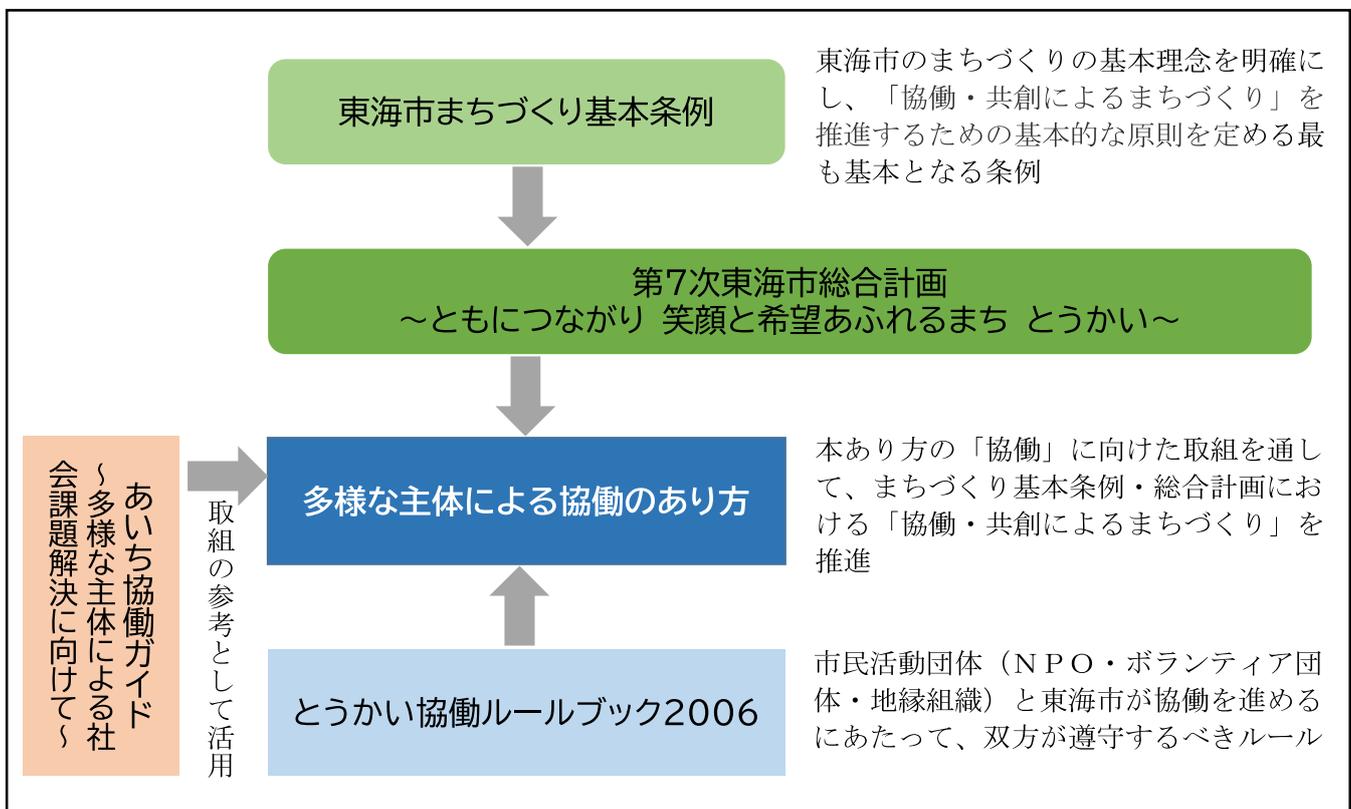
一般的に考えられる形態としては、委託（指定管理含む）、補助、実行委員会・協議会、共催、後援、事業協力、情報提供・意見交換等である。

4 本あり方の位置付け

東海市まちづくり基本条例で定める基本理念に沿って「協働・共創によるまちづくり」を推進する総合的かつ計画的な市政運営のための最も重要な計画である第7次東海市総合計画で目指すまちづくりの実現に向けて、これまでの市民活動団体と東海市による「協働」を深化させ、「多様な主体による協働」のまちづくりを推進するための「あり方」として位置付けるもの。

「多様な主体と東海市」や「多様な主体同士」が協働を進めるにあたっては、「とうかい協働ルールブック2006」で記載する双方が遵守すべきルールに基づき実施する。

また、「多様な主体による協働」に向けた具体的な取組は、「あいち協働ガイド～多様な主体による社会課題解決に向けて～」を参考として活用する。



5 数値や関係団体からの意見等を踏まえた本市の「協働」の現状

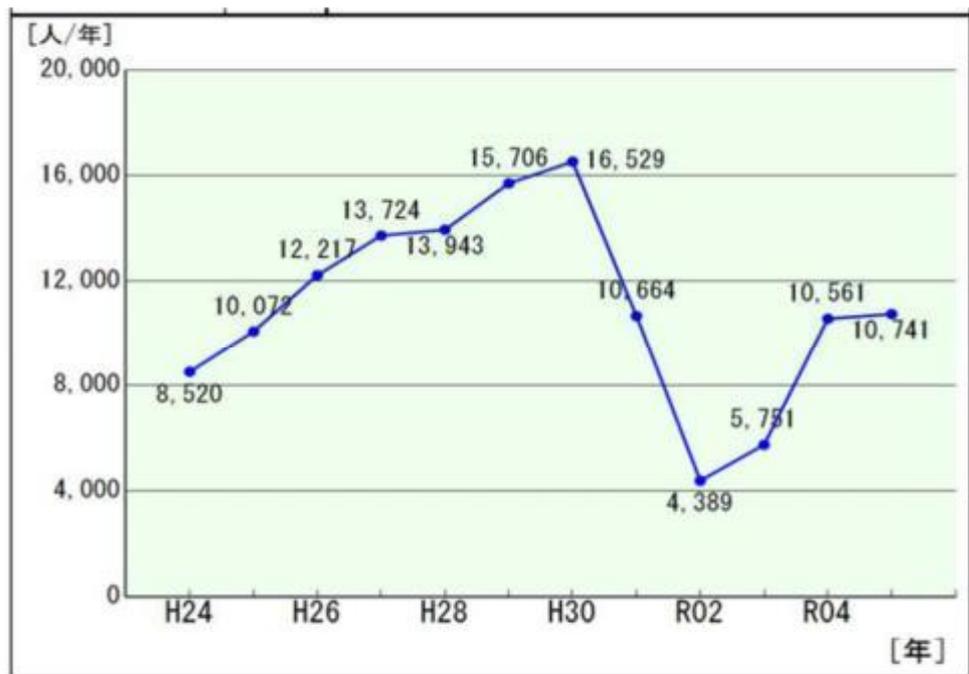
(1) 第6次総合計画の成果指標

ア 施策概要

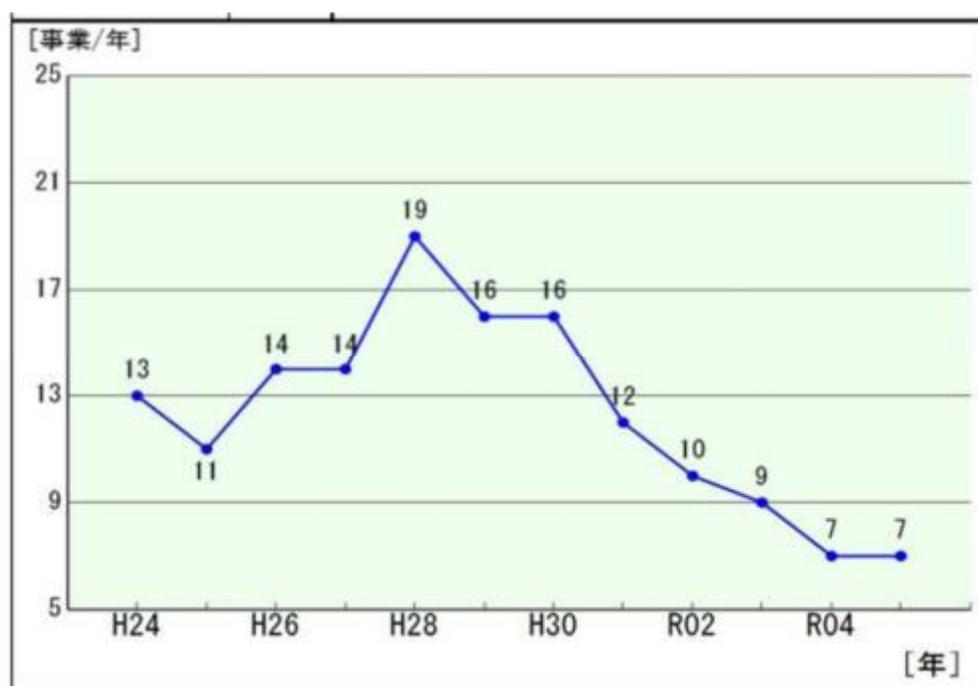
35 「地域が主役となって、まちづくりを進めている」

イ 成果指標の推移

(ア) 単位施策35-1 「③市民活動センター来館者数（市民活動目的）」



(イ) 単位施策35-3 「①市と市民団体などが協働で行う事業数」



(2) 第7次総合計画策定時の市民意識調査（令和3年（2021年）10月実施）

ア 第6次総合計画における施策の満足度・今後の重要度について

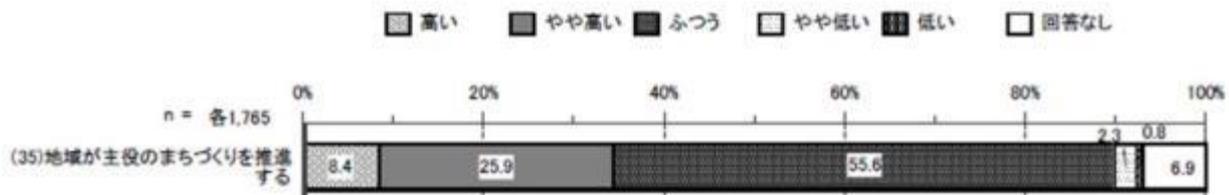
ア) 満足度

全38施策中、満足度が高い（満足+やや満足）は12.3%で第36位、満足度が低い（やや不満+不満）は7.8%で第31位であった。

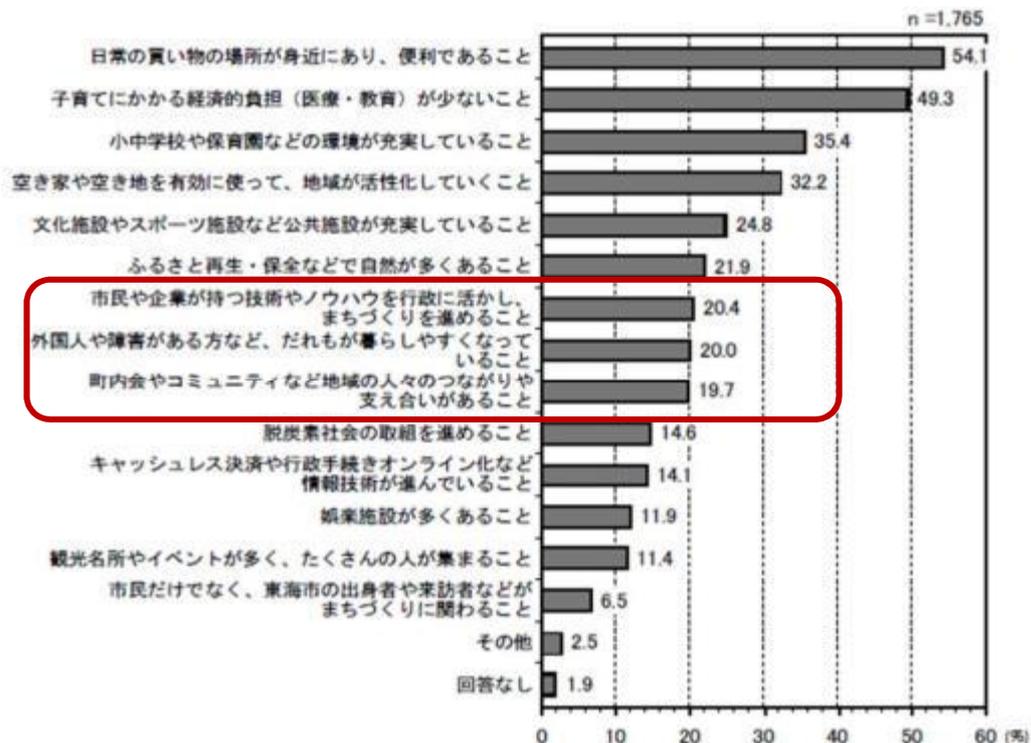


イ) 今後の重要度

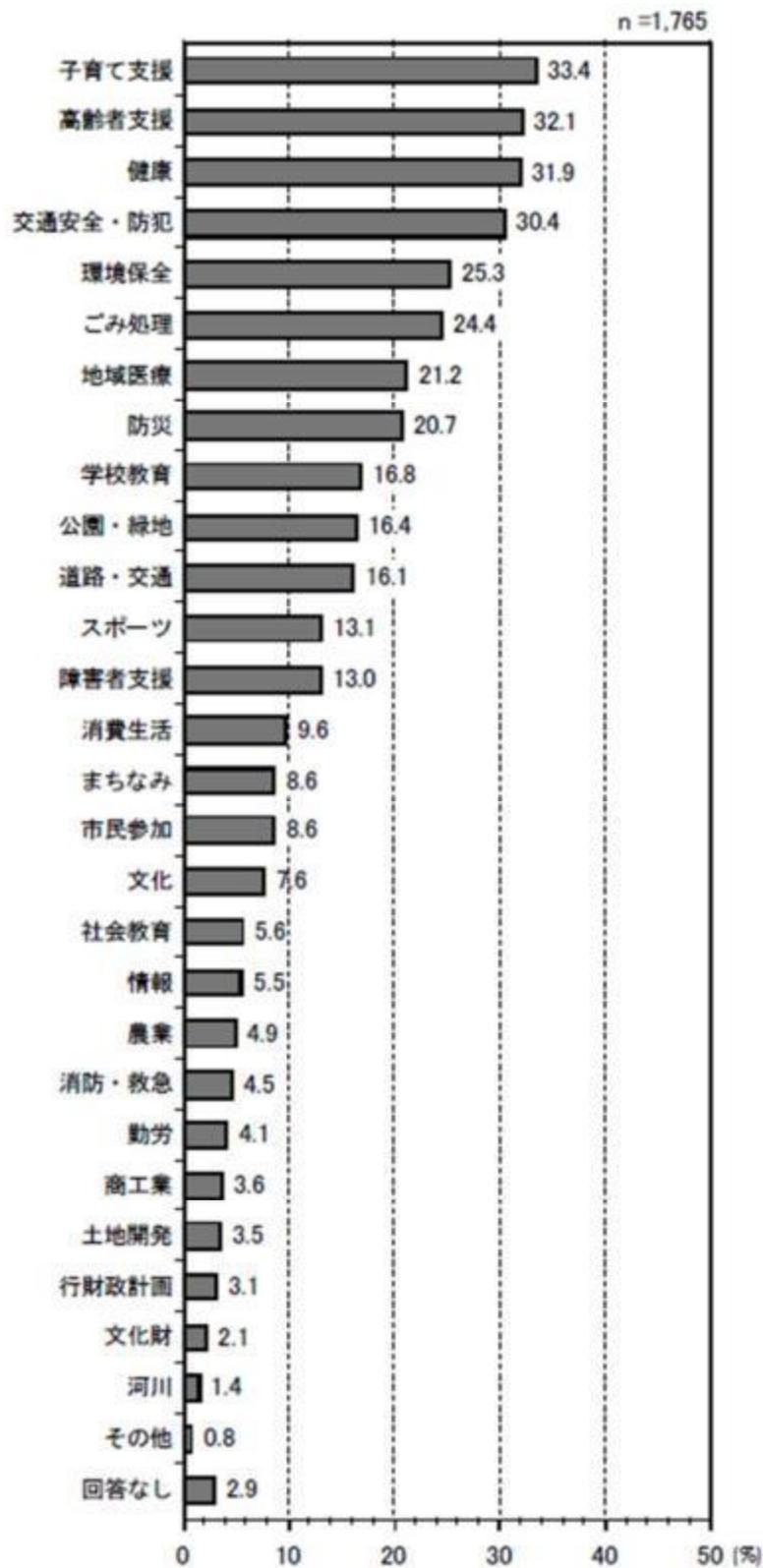
全38施策中、重要度が高い（高い+やや高い）は34.3%で第37位、重要度が低い（やや低い+低い）は3.1%で第10位であった。



イ 第6次総合計画における施策のほかに、特に大切だと思う施策



ウ 市民が行政と協力してまちづくりを進めることができると思う分野



(3) 第7次総合計画の施策における成果指標

ア 指標一覧

指標名	基準値(令和4年度)	めざそう値	
		5年後(令和10年度)	10年後(令和15年度)
⑫ 住んでいる地域が協働で地域課題の解決に取り組んでいると思う人の割合	35.3%	41.0%	46.6%
⑬ NPO・大学・企業との協働により実施している事業数	62事業/年	65事業/年	70事業/年

(4) 関係機関・団体ワークショップ等

ア とうかいKyōdo（協働）キックオフミーティング

㍿ 実施概要

令和6年度（2024年度）から令和7年度（2025年度）において、計6回のワークショップを実施した。

㍿ 実施概要と参加者からの主な意見・キーワード

【第1回：私と協働とこれから～これからの協働まちづくりで大切にしたいこと～】

項目	内容
日時	令和6年10月16日（水）午後2時～午後4時
目的	NPO・市民活動団体関係者、高校・大学関係者、企業関係者、コミュニティ、町内会・自治会等の地縁組織関係者、福祉関係団体関係者等の多様な主体による協働推進体制を整備するため、有識者による講演会をはじめ参加者同士の意見交換等の場を通じて、協働に関する共通認識を図るとともに、関係者の意見やニーズを収集する
参加対象者	市民活動センター登録団体、NPO・市民活動団体、企業や高校・大学関係者、社会福祉協議会の関係者、コミュニティ、町内会・自治会の関係者、その他、東海市の協働まちづくりに興味がある人
参加者数	41人
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開会あいさつ・趣旨説明、ガイダンス、アイスブレイク ▶ ミニレクチャー『協働まちづくりの可能性と課題』 ■講師：日本福祉大学国際学部特任教授 千頭 聡 氏 ▶ グループトーク PART① ■東海市の協働の現況や千頭先生のレクチャーについてのご意見やご感想などを気軽にしゃべり ▶ グループトーク PART② ■「これからの協働まちづくりで大切にしたいこと ～私と協働とこれから～」 ▶ まとめ・閉会

項目	内容
参加者からの 主な意見・ キーワード	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多様な活動や考え方を知ることができた ▶ 協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた ▶ 自分の活動の御用聞きと売り込みの違いと大切さを知ることができた ▶ 「つながり」をコーディネートすることを求める意見が多くあった ▶ 他団体等とのコラボレーション（協働）の方法がわからない ▶ 横のつながりを大事にしたい・様々な団体と交流できるとよい ▶ マッチングサイト等があるとうれしい

【第2回：NPO・市民活動団体と大学・高校等の協働を考えよう！】

項目	内容
日時	令和6年12月3日（火）午後4時～午後6時
目的	「NPO・市民活動団体」と「小中学校・高校・大学」における協働のあり方・課題等について、東海市の協働推進体制づくりのめざす姿・イメージを踏まえ共有し、マッチングや交流をする
参加対象者	市民活動センター登録団体、NPO や市民活動団体、小中学校・高校・大学関係者、学校等と既に連携した事業等を実施している企業、キックオフミーティング第1回の参加団体等
参加者数	27人
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開会あいさつ・趣旨説明、ガイダンス、アイスブレイク ▶ グループトーク PART① <ul style="list-style-type: none"> ■ 「①協働に取り組むための条件」や「②パートナーへの期待等（強み・配慮）」を検討 ▶ グループトーク PART② <ul style="list-style-type: none"> ■ 小中学校・高校・大学と市民活動団体等が協働を進める上で、「お互いに大切にしたいこと」について意見交換 ▶ まとめ・閉会
参加者からの 主な意見・ キーワード	<p><NPO・市民活動団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 学校のニーズがわからないので具体的にもっと知る機会があると嬉しい ▶ 学生の思いや視点を大切に、地域課題を一緒に見つけ、共有しながら学び合いたい。 ▶ 組織や地域の高齢化が進行しており、若い世代との繋がりを築く必要がある <p><大学・高校等></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ボランティア活動だけでなく、プレゼンテーションやインターンシップ、商品開発など幅広い活動の展開を期待 ▶ 若者が主体となって企画・運営を行う協働を重視 ▶ 地域住民や団体とどのように関係を築き、協働を進めれば良いのかが分からない <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 相手の立場も考えて自分の主張も伝える

項目	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 学生、生徒にとって学びにつながることを提供して win-win ▶ 情報共有みえる化(窓口等の明確化、連携のシステム化)

【第3回：NPO・市民活動団体と企業の協働を考えよう！】

項目	内容
日時	令和7年1月17日(金)午後2時～午後4時
目的	「NPO・市民活動団体」と「企業」における協働のあり方・課題等について、東海市の協働推進体制づくりのめざす姿・イメージを踏まえ共有し、マッチングや交流をする
参加対象者	市民活動センター登録団体、NPO・市民活動団体、企業関係者、キックオフミーティング第1回・第2回の参加団体等
参加者数	29人
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 開会あいさつ・趣旨説明、ガイダンス、アイスブレイク ▶ グループトーク PART① ～これまでのこと～ <ul style="list-style-type: none"> ■協働経験がある人は、そのきっかけ、意義・効果、経験がない人は協働をしていない理由について意見交換 ▶ グループトーク PART② ～これからのこと～ <ul style="list-style-type: none"> ■企業と市民活動団体等が協働を進める上で、「お互いに大切にしたいこと」について意見交換 ▶ まとめ・閉会
参加者からの主な意見・キーワード	<p><NPO・市民活動団体></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ どなたに相談(依頼)していいかわからない。 ▶ 企業も社会貢献したいと思い、相手を探しているということが分かった <p><企業></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 同じ民間企業の中に、利益だけでなく、まちづくりに貢献したいという思いを持った方が多いことに気づいた ▶ 協働することで、どちらかまたは両方の活動のスピードや規模、質が向上することを期待する <p><共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ お互いにとってプラスになるように、何を目的に協働すれば良いかわからない ▶ 企画の段階から話し合いが要 ▶ 協働の仕方が分からない団体・企業が多いと感じた ▶ 人や企業が社会参加したくても、どこに相談すべきかわからない点 ▶ 営利と非営利のズレによる協働の難しさについて学ぶことができた

(ウ) 実施内容及び参加者アンケート結果等の詳細

別紙1のとおり

イ 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果

(ア) 実施概要

市民活動センターの全登録団体236団体に対して令和6年(2024

年) 9月2日から9月20日までの間にWEBアンケートを実施した。

(イ) 回答率

34.3% (回収件数81)

(ウ) 主なアンケート項目の結果

a 問11 立ち上げ時・活動初期に苦勞したことや課題だったこと

全体で「活動参加者の確保」が44.4%と最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」が37.0%、「活動資金の確保」が35.8%であった。

b 問12 活動を継続する上での課題

全体で「スタッフの定着・人員不足」が52.9%と最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」が41.2%、「活動資金の確保・充実」が35.3%であった。

c 問13 他団体との協働・連携の現状や考え方

全体で「現在、他団体と協働・連携している」が53.1%と最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」が16.0%であった。また、過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)は8.6%であった。

d 問18 市民活動センターに期待すること

全体で「印刷室の機材・備品の充実」が37.0%と最も高く、次いで「講座・イベント等の充実」が29.6%、「市民活動に関する情報発信の強化」が28.4%、「他団体等とのマッチング機会の提供」が23.5%であった。

e 問20 市民活動センターで受けたいアドバイス・相談

全体で「特にない」が43.2%と最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」が22.2%、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」が17.3%であった。

f 問23 東海市に期待する具体的な支援内容等

全体で「団体に対する経済的支援(補助金等)」が45.7%と最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」が38.3%、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が34.6%であった。

(エ) 結果報告書

別紙2のとおり

ウ 職員アンケート

(ア) 実施概要

東海市協働推進体制づくり庁内検討会議委員16名及び直近5年度間でまちづくり協働推進事業を担当した関係課等の職員22名に対して、主にまちづくり協働推進事業に関するWEBアンケートを実施した。

(イ) 回答率

65.8% (回収件数25)

(ウ) 主なアンケート項目の結果

a まちづくり協働推進事業の制度上の問題点や課題、やりづらいと感じた点全体で「NPO、市民活動団体等の顔ぶれが変わらない」が67%と最も高く、次いで「事業実施中の工程（打合せ回数やふりかえりシートの作成等）が負担である」が38%であった。

b まちづくり協働推進事業を実施して「良かった点」

全体で「市民活動団体等とのつながりを築くことができた」が67%と最も高く、次いで「きめ細やかなサービスが提供できた」が33%であった。

c まちづくり協働推進事業を実施して「悪かった点」

(a) 新規団体が育っていないため、応募する団体が固定化している

(b) 同じ団体が継続して事業を行うにあたり、競争倫理が働かないため、事業内容がルーティン化しているように感じた

(c) 現状の改善や新しいことを行う場合の団体側からの提案がほとんどなく、市側任せになることが多かった

d 本市のまちづくりにおける「協働」の必要性・意義・効果等

全体で「市民活動団体等の活性化を図ることができる」が68%と最も高く、次いで「市では対応が困難な地域課題に対応できる」が60%、「的確に市民ニーズへ対応できる」が52%であった。

e 本市のまちづくりにおける「協働」の問題点・課題・良くない点等

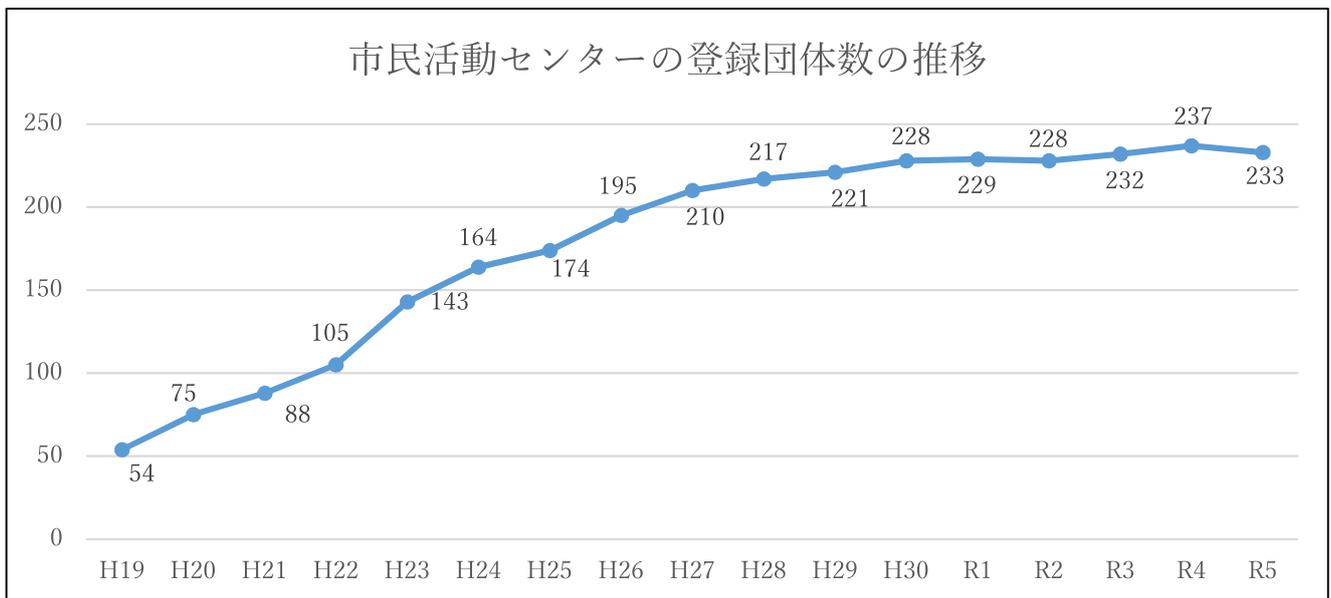
(a) 団体の発足や設立後の初動の支援(財政的に限らず、活動機会の提供

など)、初期段階から団体が成長するために必要となる各セクションに適した支援の充実

- (b) 「協働は市民協働課の仕事」という認識をしている職員が多数いるので、各課でも協働についての意識改革が必要である。
- (c) 財政的に裕福な市なので行政でやれてしまうことが多く、民間や市民団体等を対等なパートナーとして協力して様々な課題解決にあたることができているように思う。市民団体等の活躍の場や力をうまく引き出せていないような気がする。

(5) その他

ア 市民活動センター登録団体数の推移



イ 町内会・自治会の加入世帯数（令和5年（2023年）4月1日時点）

24,473世帯（寮を除く）

6 本市における「協働」の課題（令和7年4月1日時点）

(1) 市民活動の担い手の固定化と高齢化

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、活動を継続する上での課題として、「スタッフの定着・人員不足」が最も多く挙げられており、また、事業の企画立案・運営を担っている方の年齢層は、「70歳代が中心」が最も多い。

職員アンケートでは、まちづくり協働推進事業の応募について、新規団体が育っていないため、応募団体が固定化しているとの意見がある。

(2) 市民活動団体の状況に応じた各種支援の充実

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題では、「活動参加者の確保」に次いで「活動拠点となる場の確保」、「活動資金の確保」の順で挙げられている。また、活動を継続する上での課題として、「スタッフの定着・人員不足」、「活動の周知・広報の徹底」、「活動資金の確保・充実」、「団体同士の連携・ネットワークの拡大」の順で挙げられている。

職員アンケートでは、団体の発足や設立後の初動の支援(財政的に限らず、機会の提供など)、初期段階から団体が成長するために必要となる各セクションに適した支援の充実を求める意見がある。

本市に期待する具体的な支援内容等として、「団体に対する経済的支援(補助金等)」、「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」の順で挙げられている。

(3) 市民活動センターの機能充実

平成18年(2006年)に市民活動の拠点として開館した市民活動センターは、コロナ禍を経て令和5年度(2023年度)来館者数(市民活動目的)が約1万人を超えている。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、市民活動センターに期待することとして、「印刷室の機材・備品の充実」、「講座・イベント等の充実」、「市民活動に関する情報発信の強化」の順で挙げられている。

また、市民活動センターで受けたいアドバイス・相談としては、「特にない」が最も多いものの、「寄付金や助成金など資金確保に関すること」、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」の順で挙げられている。

(4) 団体間のマッチング・コーディネート機能の充実

とうかいKyōdo(協働)キックオフミーティングでは、「つながり」をコーディネートすることや横のつながりを大事にしたいとの意見及び情報共有・

みえる化（窓口等の明確化、連携のシステム化）に関する意見があった。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、さまざまな設問の回答において、「団体同士の連携・ネットワークの拡大」が挙げられており、本市に期待する具体的な支援内容等としても3番目に「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が挙げられている。

(5) 本市における更なる協働推進に向けた取組みの充実と組織風土の醸成

本市と市民団体等が行うまちづくり協働推進事業は、平成28年度（2016年度）の19事業をピークに徐々に減少し、令和5年度（2023年度）は7事業となっている。また、ここ数年間は応募団体が固定化している状況もあり、事業内容等も代り映えしないように感じているという意見があった。

協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査結果では、現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体として、「東海市」、「同じ分野の市民活動団体」の順で挙げられている。

また、職員アンケートでは、「協働は市民協働課の仕事」という認識をしている職員が多数おり、各課においても協働についての意識改革が必要であるとの意見がある。

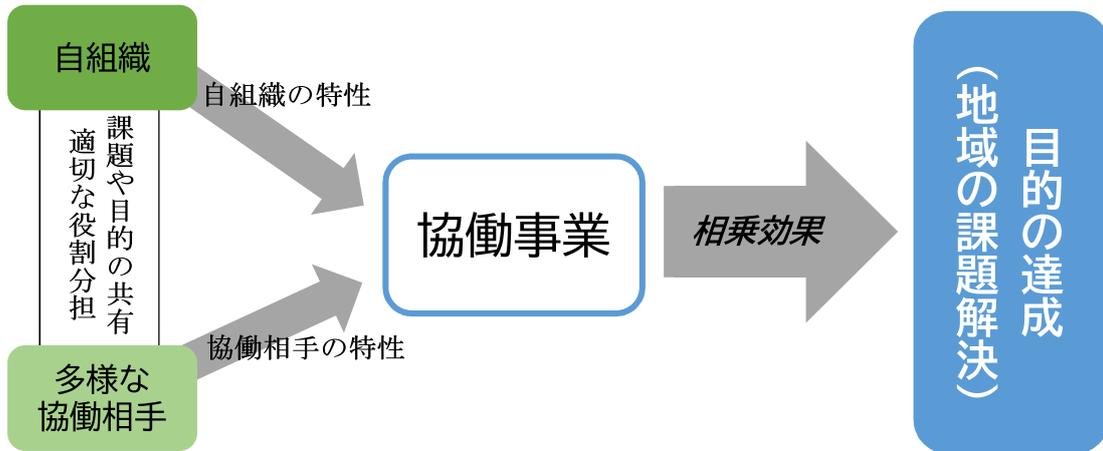
7 多様な主体による協働に向けたあり方・方向性

(1) 「協働」の目的

東海市では、「協働・共創によるまちづくり」を推進していますが、その目的は東海市まちづくり基本条例において、「個性豊かで活力に満ちた地域社会として実現すること」と規定されている。

本書は、「多様な主体による協働」を推進するためのあり方を提言するものではあるが、協働すること自体を目的とするものではなく、目的達成の手段として「協働」や「多様な主体による協働」を進めるものであり、単独の主体では、対応できない市民ニーズや解決できない地域課題などについて、複数の主体が協働で取組むことにより、単独の主体による取組みに比べてさまざまなメリットが期待でき、加えて、自組織の目的達成に近づくことも期待できる。

【協働による目的達成までのイメージ】



(2) あり方・方向性

ア 市民活動の担い手の固定化と高齢化への対応

新たな市民活動の担い手の発掘・育成及び既に活動している市民活動団体等への新たな担い手の参加・参画等を図るため、市民活動に関する情報収集及び情報発信を行い、市民の市民活動への関心を高める。

また、新たな市民活動の立上げの意欲がある市民等に対する各種支援を行う。

No	取組項目	取組の例
1	多様な広報媒体を活用した市民活動に関する情報発信	
2	市民活動への参加に向けたきっかけづくり	
3	市民活動の立上げに向けた各種支援	
4	小・中・高・大学生など市民活動の未来の担い手の育成	
5	社会福祉協議会ボランティア支援センターとの情報・担い手の連携強化	
6	個人と団体を結ぶマッチング	

イ 市民活動団体の状況に応じた各種支援の充実

市民活動の立上げ段階から発展期、成熟期、円熟期までの市民活動団体の状況や課題に応じた各種支援の充実を図り、新たな市民活動の立上げ及び既に活動している市民活動団体等の活動継続・発展を支援する。

また、各種支援策の手法の1つとして、「多様な主体による協働」を位置づけ、積極的な促進を図る。

N o	取組項目	取組の例
7	市による助成制度の新設	
8	具体的な各種支援内容の一元化・情報発信	
9	相談の対応内容・解決内容の情報発信	
10	愛知県等の市民活動支援機関との連携	
11	大学・企業等の市民活動団体以外との連携・協力の促進	
12	市民活動に対する市職員等による伴走支援の実施	

ウ 市民活動センターの機能充実

施設の設置目的である「市民活動の健全な発展を図るため」の機能充実に加えて、「多様な主体との協働」に向けた拠点施設としてハード・ソフト両面の機能充実を図る。

N o	取組項目	取組の例
13	相談機能の充実	
14	市民活動を目的とする施設利用の利便性の向上	
15	市民協働コーディネーター機能の充実	
16	社会福祉協議会ボランティア支援センターとの情報・担い手の連携強化 <N o 5 再掲>	
17	具体的な各種支援内容の一元	

	化・情報発信 <No 8再掲>	
18	相談の対応内容・解決内容の 情報発信 <No 9再掲>	

エ 団体間のマッチング・コーディネート機能の充実

市民活動団体等の目的達成の手段として、「多様な主体による協働」を進めるにあたり、多様な主体間のマッチング機会の充実を図る。

合わせて、協働を進めるにあたって、情報の集積・発信やマッチング機会の提供、協働する主体をつなぎ、主体間の意見の調整や事業の進捗管理等を行うコーディネート機能の充実を図る。

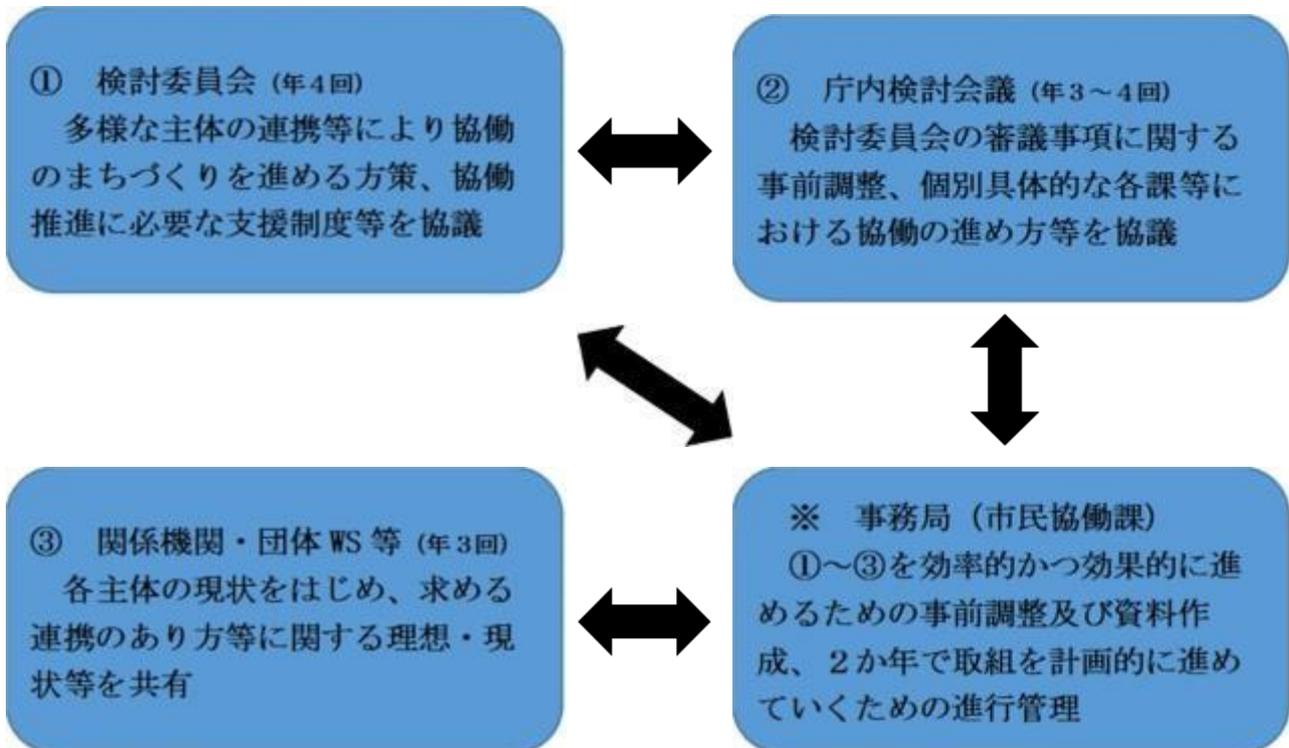
No	取組項目	取組の例
19	団体間交流・マッチング機会の充実	
20	市民協働コーディネート機能の充実 <No 15再掲>	
21	地域まちづくり支援員との情報共有・連携の強化	
22	大学・企業等の市民活動団体以外との連携・協力の促進 <No 11再掲>	
22	マルチパートナーシップコーディネーターの任命	
23	中間支援NPO法人との連携	
24	あいち協働プラットフォーム（愛称：あいプラット）の活用	
25	個人と団体を結ぶマッチング <No 6再掲>	

オ 本市における更なる協働推進に向けた取組みの充実と組織風土の醸成

【検討委員会等での意見を踏まえ、今後記述】

8 検討経過

1 検討体制



9 【別紙1】参考資料①

関係機関・団体ワークショップ等 実施内容及び参加者アンケート結果等の詳細

とうかい協働 Kyo-Do 通信

第1回 キックオフミーティング 開催！

第1回とうかい協働(Kyo-Do)キックオフミーティングを2024年10月16日(水)に開催し、NPO・市民活動団体、コミュニティ、町内会・自治会、高校・大学、企業等の関係者の計41人に参加していただきました。

このミーティングは、東海市で「協働・共創のまちづくり」を推進するために、多様な団体・関係者が一堂に集い、「新たな協働のあり方」を考えるためのものです。



「これからの東海市の協働について」ミニレクチャー

はじめに、東海市における協働のまちづくりの経緯や現状について、手作りロボットを使ってユーモアを交えながら事務局から説明しました。

続いて、日本福祉大学国際学部の千頭聡先生から、協働まちづくりのコツや大切にしたいこと等を教えていただきました。

参加者からは、「多様な活動や考え方を知ることができた」「協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた」などたくさんの学びがあったという声をお聞かせいただきました。



新たな協働の仲間と知り合い、語り合う！

ミニレクチャーの後、7つのグループに分かれてグループトークを行いました。

1巡目では、同じグループになった人と自己紹介を行い、協働の現状や千頭先生のミニレクチャーの感想等を共有しました。2巡目では、グループを入れ替えて、これからの協働まちづくりで大切にしたいことを楽しく熱心に語り合いました。

参加者からは、「横のつながりを大事にしたい」、「他団体・企業等とコラボしていきたい、ノウハウを学んで活かしていきたい」、「市内の団体をもっと知りたい」等の声があがっていました。



本取組に関するご質問等は下記までお問い合わせ下さい

連絡先：東海市市民協働課 電話：052-603-2211
0562-33-1111 (内線 153)
Email：chiiki@city.tokai.lg.jp

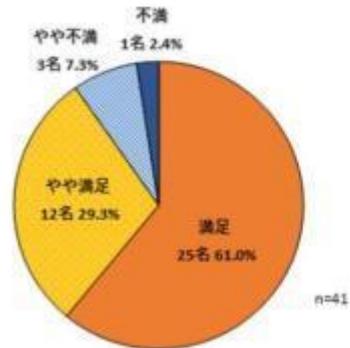
発行者：東海市総務部市民協働課



第1回の結果まとめ(グループトークと事後アンケートから抜粋)

1 全体の満足度

- 全体の満足度について、満足が61.0%、やや満足が29.3%、あわせて9割以上の参加者が満足と回答しています。



2 主な意見(抜粋)

① 協働に関する理解の深まり、重要性の認識

- 多様な活動や考え方を知ることができた
- 協働とはなにか、協働の大切さを知ることができた
- それぞれの得意が違うから、協働の意義がある

② 千頭先生のミニレクチャーの感想・印象に残っていること

- 自分の活動の御用聞きと売り込みの違いと大切さを知ることができた
- 御用聞き。「困っていることはありませんか」と聞くことが大切
- 環境×福祉など、テーマを掛け合わせるものが次につながる
- たて、よこ、ななめでプラスのつながりを持つこと

③ これからの協働まちづくりで大切にしたいことなど

<「つながり」のコーディネート>

- お互いに何を求めているのか?何ができるのかを知りたい
- 市内の団体をもっと知りたい。情報収集したい
- マッチングサイト等があるとうれしい

<横のつながり・様々な団体との交流>

- 様々な団体と交流できるとよい
- 「つながりや関わり」を大切にすること
- 地域や行政とのつながりを大切に、地域の活性化につながるまちづくりに関わりたい

<他団体とのコラボレーション(協働)>

- 他団体・企業等とコラボしていきたい。ノウハウを学んで活かしていきたい
- それぞれの得意を發揮できるとよい
- 違いにばかり目を向けなくて接点を探す
- 行政との付き合い方を win-win に近い関係にしたい
- 一方通行の支援や提供の形のみならず、双方向になれば多くの協働が生まれる

とうかい協働 Kyo-Do 通信 No.2

「小中学校・高校・大学」×「NPO・市民活動団体等」の協働を考える！

第2回とうかい協働(Kyo-Do)キックオフミーティングを2024年12月3日(火)に開催し、NPO・市民活動団体、小中学校・高校・大学、企業等、コミュニティ、町内会・自治会等の関係者の計27人に参加していただきました。



今回は「小中学校・高校・大学」と「NPO・市民活動団体等」との協働について話し合いました。主に、「協働に取り組むための条件」や「パートナーへの期待」、「お互いに大切にしたいこと」について、熱量高く話し合いが進みました。

属性や立場が違えど「大切にしたいこと」は共通している！

前半では、「小中学校・高校・大学」と「NPO・市民活動団体等」ごとにグループをつくり、同じ立場の人同士で、協働に取り組むための「条件」と「期待」を話し合いました。「学び」や「相互理解」といった共通の意見が出されました。

後半では、協働を進める上で、「お互いが大切にしたいこと」について、属性や立場にとられないグループを編成し、議論を進めました。以下、主な意見をご紹介します。

キーワード	内容
学び、成長、主体性	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、生徒にとって学びにつながることを提供する ・子どもたちの主体性を大切に！（脱！お客さん扱い）
相互理解、Win-winの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・相手の立場も考えて自分の主張も伝える ・団体もメリットがあり、学生も学びの経験になる
無理なく、楽しい	<ul style="list-style-type: none"> ・負担よりも楽しみが得られる、やらされ感はない活動 ・生活ペースが違うため、オンラインも有効活動
継続	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた関係づくり ・身近なところでスモールスタート&持続的に
情報交換・共有	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を共有できること ・情報、条件のすり合わせ

第3回は、2025年1月17日(金)14時～16時に東海市立市民活動センターにて開催し、「企業等」と「NPO・市民活動団体等」の協働について、意見交換・アイデア出しを行います。

本取組に関するご質問等は下記までお問い合わせ下さい

連絡先：東海市総務部市民協働課 電話：052-603-2211
0562-33-1111 (内線 153)
Email：chiiki@city.tokai.lg.jp

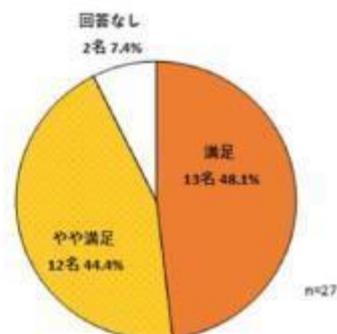
発行者：東海市総務部市民協働課



第2回のアンケート結果(抜粋)

1 全体の満足度

- 満足が 48.1%、やや満足が 44.4%、ほとんどの参加者が満足と回答しています。

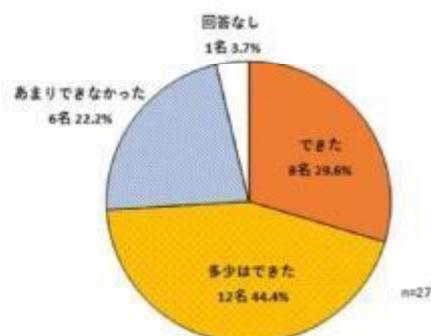


1-1 その理由

- 学校として協働のあり方について考えることができた
- 共通のテーマで会話ができた
- 様々な団体の皆様と話ができて良かった 等

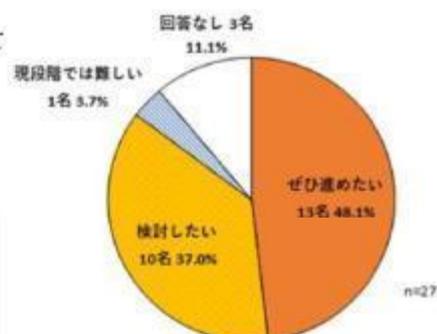
2 小中学校・高校・大学や市民活動団体等との相互の理解や交流を深めることはできたか。

- できたが 29.6%、多少はできたが 44.4%、あわせて7割以上の参加者ができたと回答しています。



3 今後、小中学校・高校・大学や市民活動団体等との協働を進めていきたいと思いませんか。

- ぜひ進めたいが 48.1%、検討したいが 37.0%、あわせて8割以上の参加者が進めていきたい、検討したいと回答しています。



3-1 一緒に取り組んでみたいこと

- 大学生と一緒に、地域で経営のフィールドワーク
- 大学生とスポーツ交流(サッカー)、防災訓練
- 中学・高校と一緒に、不登校の見守り
- 放課後、長期休みの子どもの居場所でボランティア 等

4 今後、小中学校・高校・大学や市民活動団体等と協働する上での悩みや困りごとなど

- 無償ボランティアが前提になりがちなこと
- 学生、先生方がどんなことをしてみたいのか、関わる時がない
- 学校のニーズがわからないので具体的にもっと知る機会があると嬉しい
- 一人ひとりの大学生の状況に応じた協働体制の構築
- 話をするタイミングをいつ設定すれば良いかわからない
- 窓口等の明確化、連携のシステム化 等

とうかい ^{協働} Kyo-Do 通信 No.3

「企業」×「NPO・市民活動団体等」の協働を考える！

第3回とうかいKyo-Do(協働)キックオフミーティングを2025年1月17日(金)に開催し、NPO・市民活動団体、企業、高校・大学等の関係者の計29人に参加していただきました。



今回は「企業」と「NPO・市民活動団体等」との協働について話し合いました。これまでの協働経験や、これから取組を進める上で、お互いに大切にしたいこと等について、意見を交わしました。

立場や属性を越えて、協働を進めるために積極的に話し合った！

前半では、「企業」と「NPO・市民活動団体等」ごとにグループをつくり、協働経験がある人は、そのきっかけや意義等を、経験がない人は、その理由等について話し合いました。

後半では、属性ごとに分けて、「企業」と「NPO・市民活動団体等」が協働を進める上で、「お互いが大切にしたいこと」、「協働の具体的なアイデア」について意見交換を行いました。第2回(小中学校・高校・大学の関係者×NPO・市民活動団体等)のミーティングの意見との共通点も多くありました。以下、主な意見をご紹介します。

キーワード	内容(協働を進める上での課題)
時間・費用	<ul style="list-style-type: none"> ・時間、場所の打ち合わせ。合わせるのが大変だった。 ・無償ボランティアはずっと継続できるか不安。自分も時間は有償。 ・予算立てまでの時間が短く、協働に至るまでの検討時間が足りない。
相互理解	<ul style="list-style-type: none"> ・社内メンバーの理解を得ることが難しい。 ・目的が共有できていないと、活動が形だけになってしまう。 ・企業や団体間の情報共有の仕組みが確立されていない。
人材・経験	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担が明確でなく、運営が属人化してしまう。 ・どのように声掛けをすればよいのかわからない。

千頭先生からは、今回のような場を、企業やNPO・市民活動団体等が中心となり創り出していくことも意義があることという問いかけが参加者に向けて投げかけられました。

ミーティング終了後には、顔見知りとなった参加者同士が、積極的に話し合いの続きをしたり、お互いの活動情報を交換したりする場面が多く生まれました。

本取組に関するご質問等は下記までお問い合わせ下さい

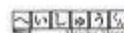
連絡先：東海市市民協働課

電話：052-613-7525

0562-38-6136

Email：chiiki@city.tokai.lg.jp

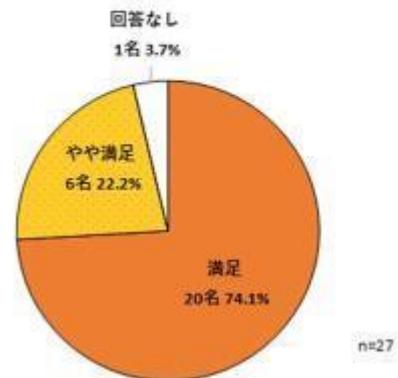
発行者：東海市総務部市民協働課



第3回のアンケート結果(抜粋)

1 全体の満足度

- 満足が 74.1%、やや満足が 22.2%、ほとんどの参加者が満足と回答しています。

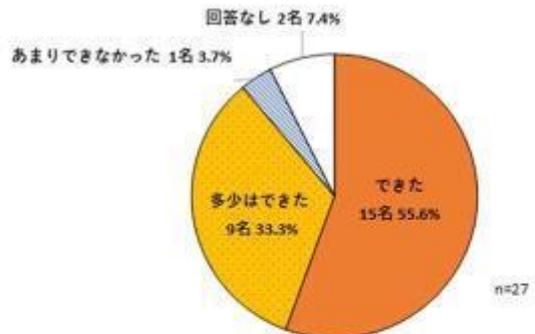


1-1 その理由

- 企業の方や、普段出会うことのない NPO 団体の皆さんと情報交換ができてよかった
- 協働する上での問題点やその解決策について考えることができた
- 同じ民間企業の中に、利益だけでなく、まちづくりに貢献したいという思いを持った方が多いことに気づいた。等

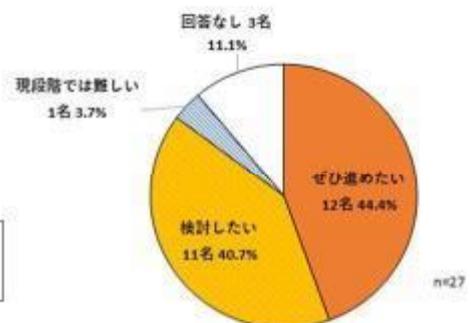
2 企業や市民活動団体等との相互の理解や交流を深めることはできたか。

- できたが 55.6%、多少はできたが 33.3%、あわせて 8 割以上の参加者ができたと回答しています。



3 今後、企業や市民活動団体等との協働を進めていきたいと思いませんか

- ぜひ進めたいが 44.4%、検討したいが 40.7%、あわせて 8割以上の参加者が進めたいと回答しています。



3-1 一緒に取り組んでみたいこと

- 産休前の方向けの講座を企業とやりたい
- 企業と NPO が協力し、部活動を支援したい 等

4 今後、企業や市民活動団体等と協働する上での悩みや困りごとなど

- <つながる場について>
- 交流の場を設ける際、要検討事項(費用、拘束時間、何かあった時の責任問題等)を明らかにしてもらえると、つながりやすい
 - 市からの助成や補助金など制度があり、その情報があるとより良いマッチングが可能 等
- <きっかけや窓口がない>
- 担当窓口が違う(市民活動団体は市民協働課、企業は商工労政課)ため上手く出会えない
 - 協賛のお願いをしに行く窓口を知りたい 等

No 4 掲載予定

No 4 掲載予定

No 5 掲載予定

No 5 掲載予定

No 6 掲載予定

No6 掲載予定

**東海市協働推進体制づくりの検討に係る
団体アンケート調査
【結果報告書】**

令和6年●月

東海市

内 容

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	2
2. 調査概要	2
3. 報告書の見方	2
II. 調査結果	4
問2 団体種別を教えてください。〈単数回答〉	5
問3 活動年数(R6.4.1 現在)を教えてください。〈単数回答〉	5
問4 構成人数(R6. 8. 1現在)を教えてください。〈数量回答〉	6
問5 事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください。〈単数回答〉	6
問6 主な活動地域を教えてください。〈単数回答〉	7
問7 令和6年度(2024年度)年間活動予算を教えてください。〈単数回答〉	7
問8 活動頻度を教えてください。〈単数回答〉	8
問9 活動内容や対象者を教えてください。〈自由回答〉	8
問10 活動内容に関連があるSDGs(Sustainable Development Goals)「持続可能な開発目標」の目標について教えてください。〈複数回答〉	9
問11 立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください。〈複数回答〉	11
問12 活動を継続する上での課題を教えてください。〈複数回答〉	12
問12-1 活動を継続する上での課題【活動年数別】〈複数回答〉	13
問13 他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください。〈単数回答〉	15
問14 現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に 協働・連携したい他団体について教えてください。〈複数回答〉	16
問14-1 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(法人化していない市民活動団体・ボ ランティア団体)】〈複数回答〉	17
問14-2 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(コミュニティ、町内会・自治会)】 〈複数回答〉	18
問15 他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源(人・モノ・資金・ノウハウ等) を提供できるか教えてください。〈自由記述〉	19
問16 市民活動センターの利用頻度について教えてください。〈単数回答〉	20
問17 市民活動センターを利用する主な目的について教えてください。〈複数回答〉	21
問18 市民活動センターに期待することについて教えてください。〈複数回答〉	22
問19 問18の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください。 〈自由記述〉	23
問20 市民活動センターで受けたいアドバイス・相談について教えてください。〈複数回答〉	24
問21 東海市まちづくり協働推進事業の認識について教えてください。〈単数回答〉	25
問22 東海市まちづくり協働推進事業に対する今後の意向を教えてください。〈単数回答〉	26
問23 東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください。〈複数回答〉	27
III. アンケート調査表	29

I . 調査の概要

1. 調査の目的

令和6年度（2024年度）からスタートした第7次総合計画に掲げるめざすまちの姿の実現に向けて、多様な主体が役割分担するとともに相互の連携強化とネットワークを深化させた協働による推進体制の整備を目的として、令和6年度（2024年度）から令和7年度（2025年度）までの2か年で、「これからの協働のあり方」について検討しています。

検討を進めるにあたり、東海市立市民活動センターの登録団体の皆さんのお考えや現状等についてお聞きする調査を実施しました。

2. 調査概要

■調査に関する事項

区分	内容
調査対象	市民活動センターの全登録団体：236登録団体
調査票の配布・回収	メール配布・WEB回答
調査基準日	令和6年（2024年）8月26日
調査期間	令和6年（2024年）9月2日～9月20日

■配布・回収に関する事項

配布数(A)	236
回収件数(B)	81
回収率(B/A)	34.3%

3. 報告書の見方

本報告書は、下記の内容に沿って作成しています。

●「単数回答」「複数回答」「自由記述」について

図表のタイトルにある「単数回答」は、選択肢の中から1つだけを選ぶ設問、「複数回答」は選択肢の中から2つ以上を選ぶことが可能な設問、「自由記述」は自由な意見や内容を文章等で述べる設問を表します。

●「不明・無回答」について

図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

●「n」について

図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

●集計について

回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、「単数回答」であっても合計値が「100.0%」にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。

●社会福祉法人等の回答内容の取扱いについて

社会福祉法人及び公益社団法人・一般社団法人については、市民活動登録団体をHPで公開している中、集計結果を公表すると個々の回答者の秘密が漏れるおそれがあるため、基本的に該当数値を秘匿とし、記載していません。

●選択肢の記載について

本文中の設問の選択肢について、長い文は内容の意図を損なわない範囲で簡略化しています。

●「自由記述」・「その他回答」の記載について

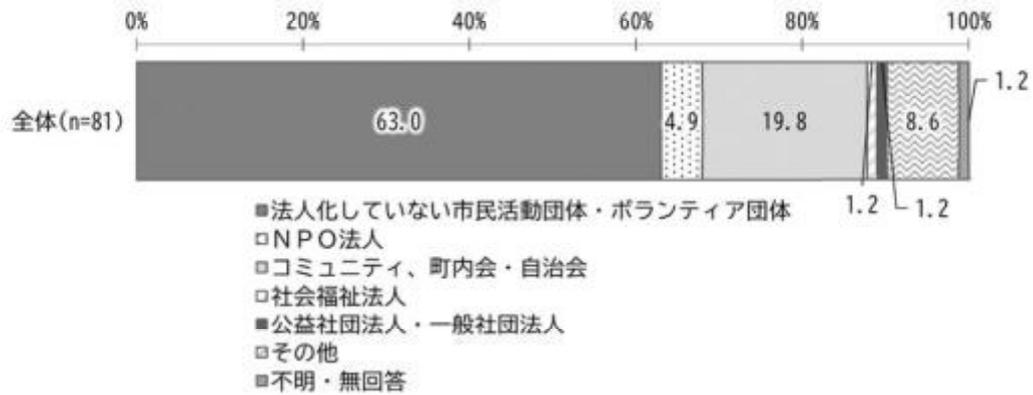
原文のまま掲載しています。

II. 調查結果

問2 団体種別を教えてください。<単数回答>

全体で「法人化していない市民活動団体・ボランティア団体」が63.0%、「コミュニティ、町内会・自治会」が19.8%、「NPO法人」が4.9%となっています。

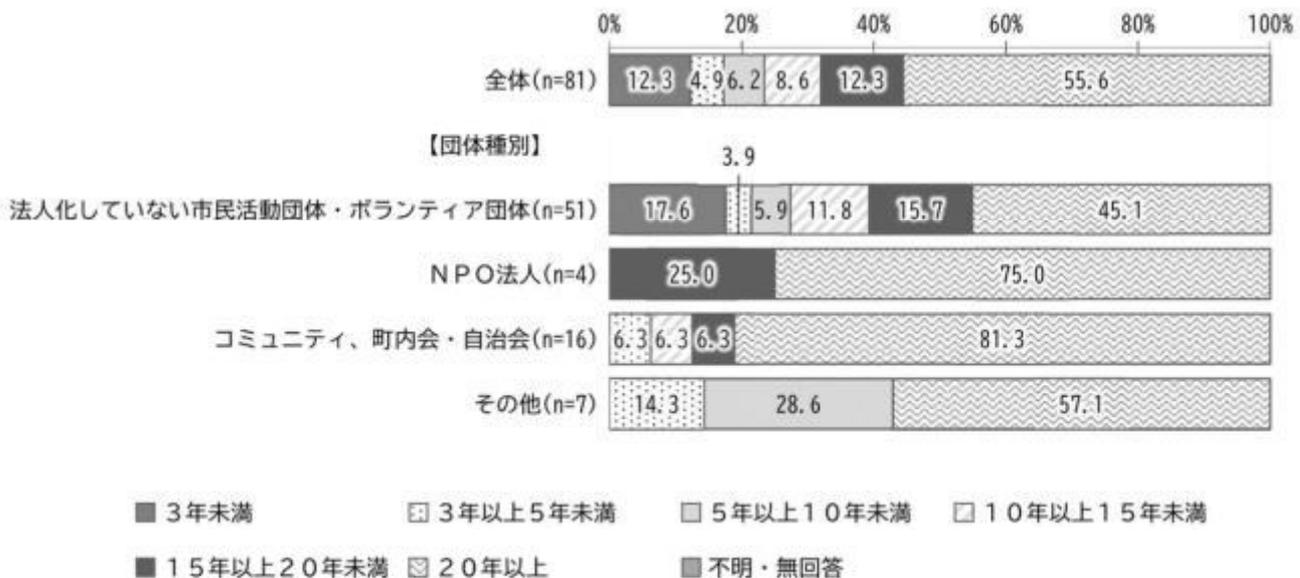
なお、「その他」は全て「法人化していない市民活動団体・ボランティア団体」に統計上分類される回答でしたが、回答者の回答を優先しています。



問3 活動年数(R6.4.1 現在)を教えてください。<単数回答>

全体で「20年以上」が55.6%と最も高く、次いで「3年未満」・「15年以上20年未満」が12.3%となっています。

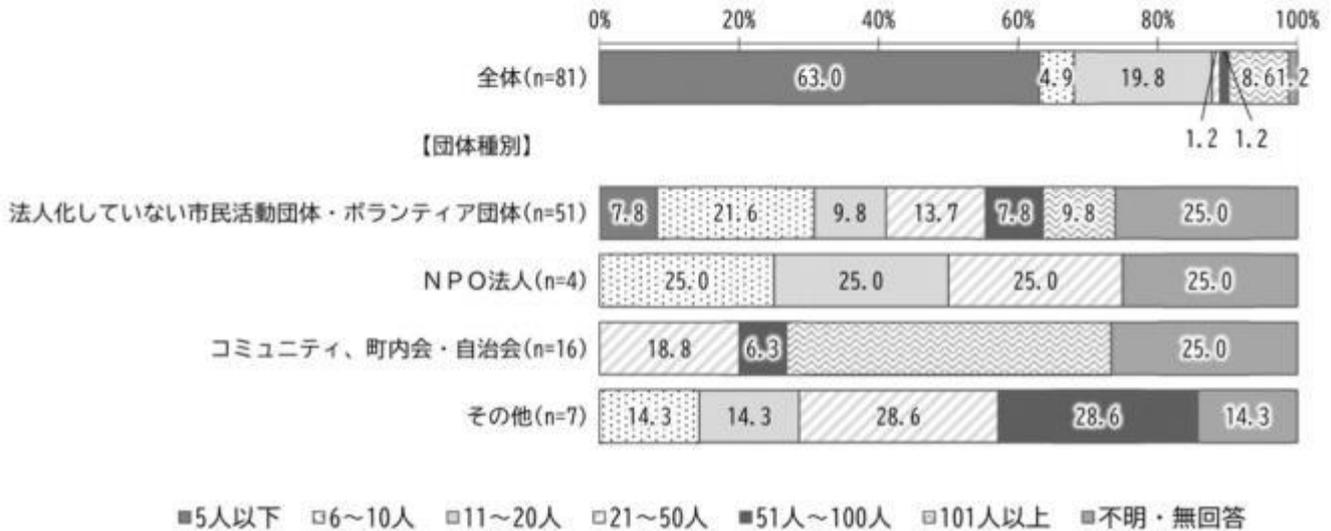
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「20年以上」が最も高く、次いで「3年未満」となっています。



問4 構成人数(R6. 8. 1現在)を教えてください。<数量回答>

全体で「5人以下」が63.0%と最も高く、次いで「11～20人」が19.8%となっています。

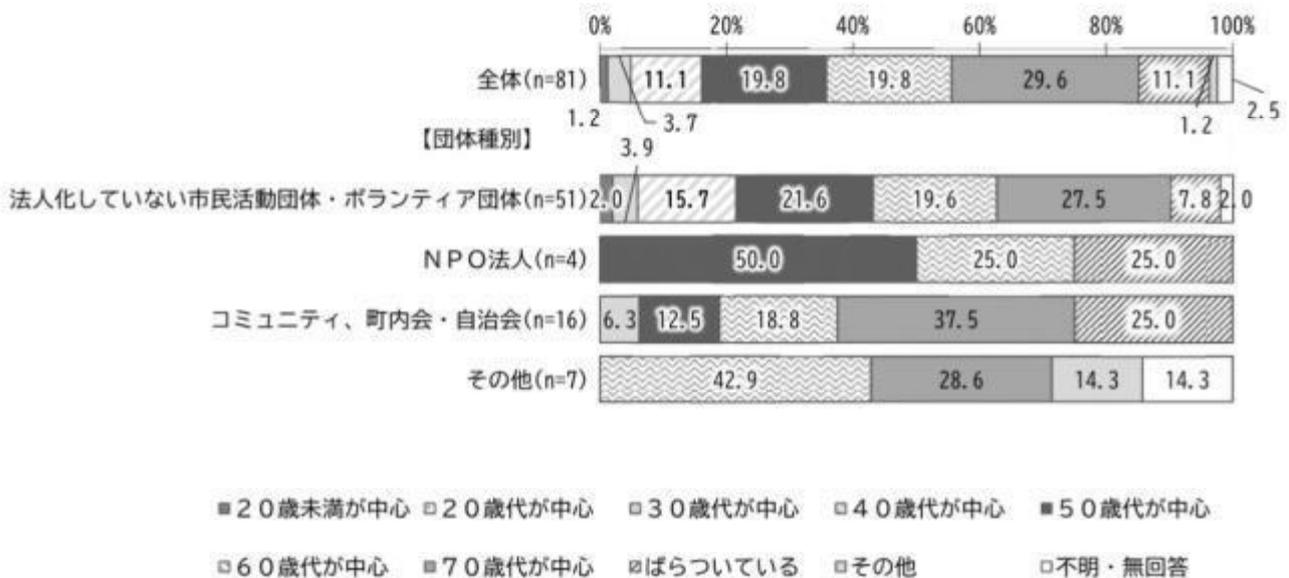
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「不明・無回答」を除き、「6～10人」が最も高く、次いで「21～50人」となっています。



問5 事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください。<単数回答>

全体で「70歳代が中心」が29.6%と最も高く、次いで「50歳代が中心」・「60歳代が中心」が19.8%となっています。

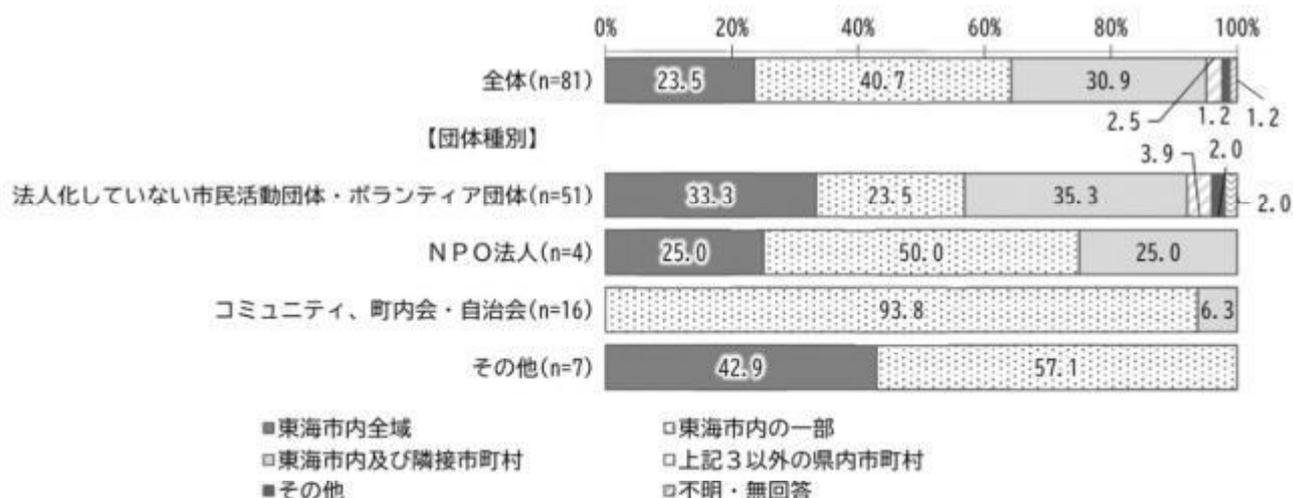
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「70歳代が中心」が最も高く、次いで「50歳代が中心」となっています。



問6 主な活動地域を教えてください。<単数回答>

全体で「東海市内の一部」が40.7%と最も高く、次いで「東海市内及び隣接市町村」が30.9%となっています。

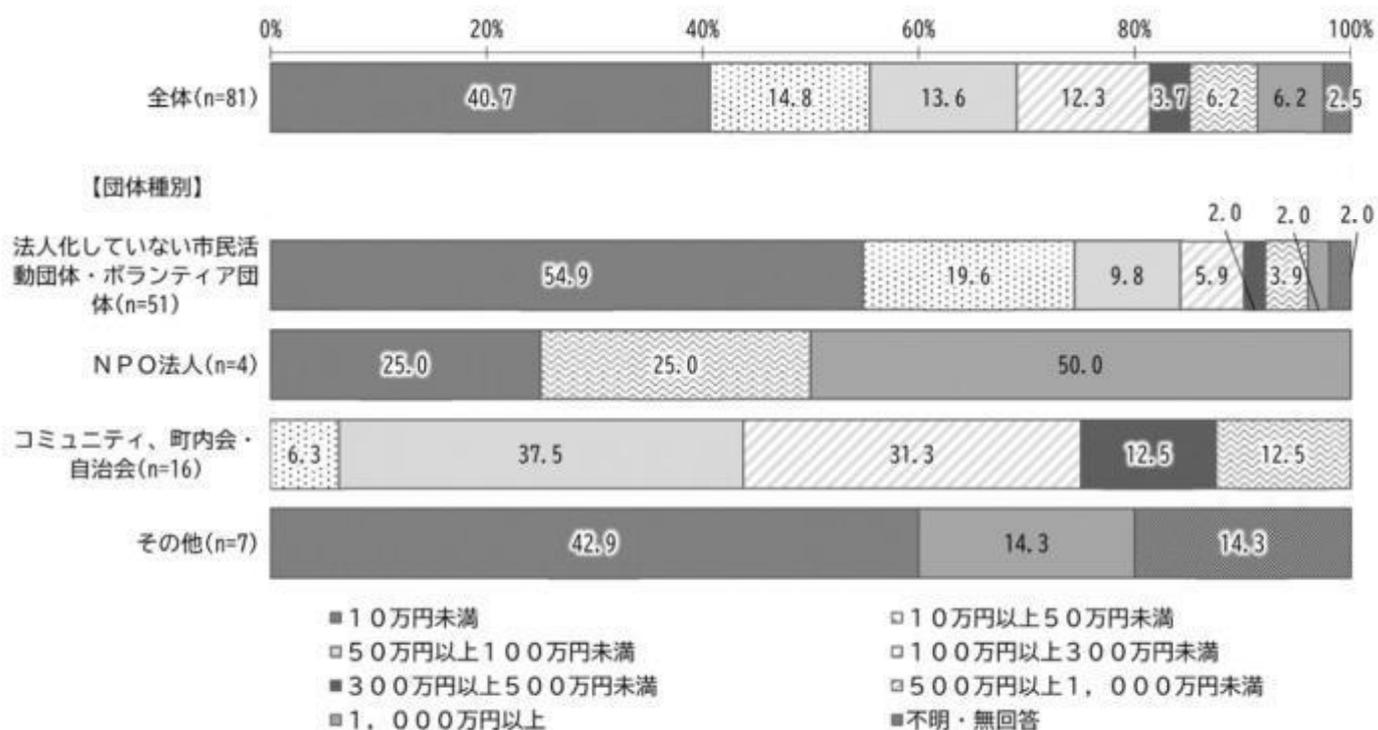
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「東海市内及び隣接市町村」が最も高く、次いで「東海市内全域」となっています。



問7 令和6年度(2024年度)年間活動予算を教えてください。<単数回答>

全体で「10万円未満」が40.7%と最も高く、次いで「10万円以上50万円未満」が14.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「10万円未満」が最も高く、次いで「10万円以上50万円未満」となっています。



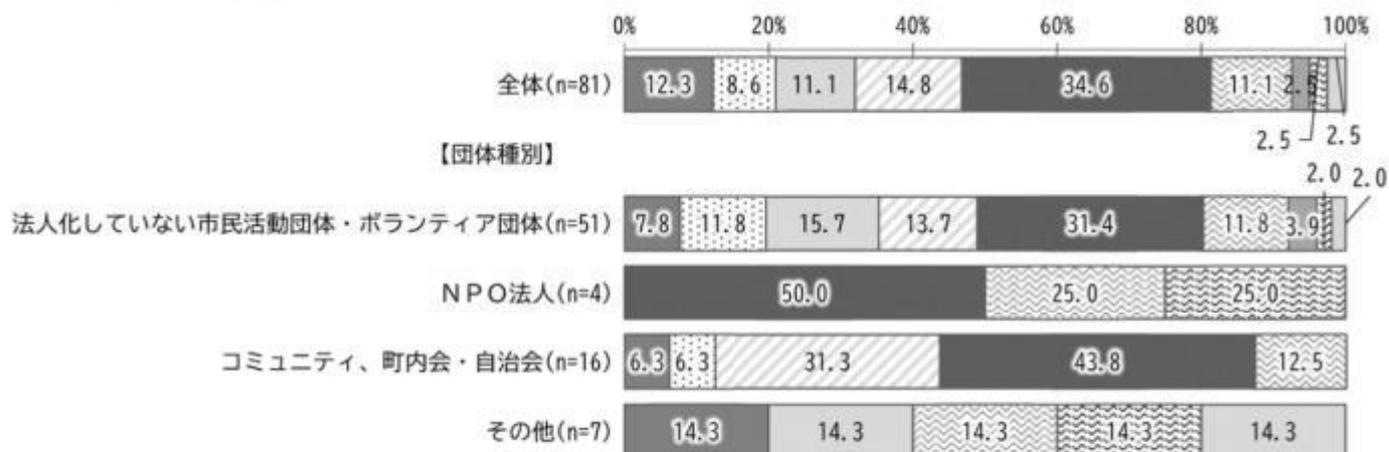
問8 活動頻度を教えてください。<単数回答>

全体で「月1回～2回程度」が34.6%と最も高く、次いで、「月3回～4回程度」が14.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで「週1回程度」となっています。

NPO法人では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで「年3回～4回程度」・「その他」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「月1回～2回程度」が最も高く、次いで、「月3回～4回程度」となっています。



- 週5回～毎日
- 週2回～4回程度
- 週1回程度
- 月3回～4回程度
- 月1回～2回程度
- 年3回～4回程度
- 年1回～2回程度
- その他
- 不明・無回答

問9 活動内容や対象者を教えてください。<自由回答>

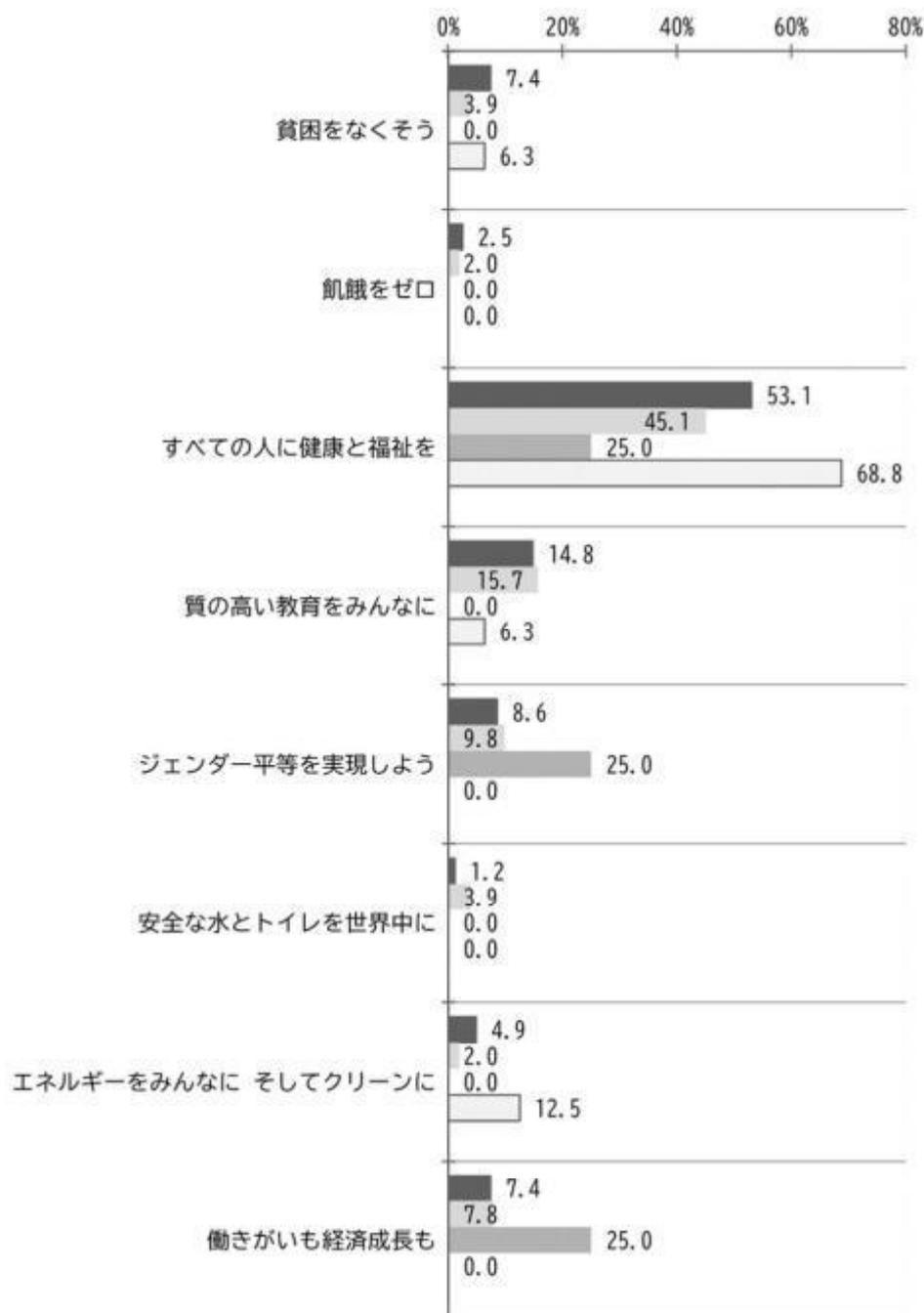
回答者ごとに異なるため記載を省略しています。

問 10 活動内容に関連がある SDGs(Sustainable Development Goals)「持続可能な開発目標」の目標について教えてください<複数回答>

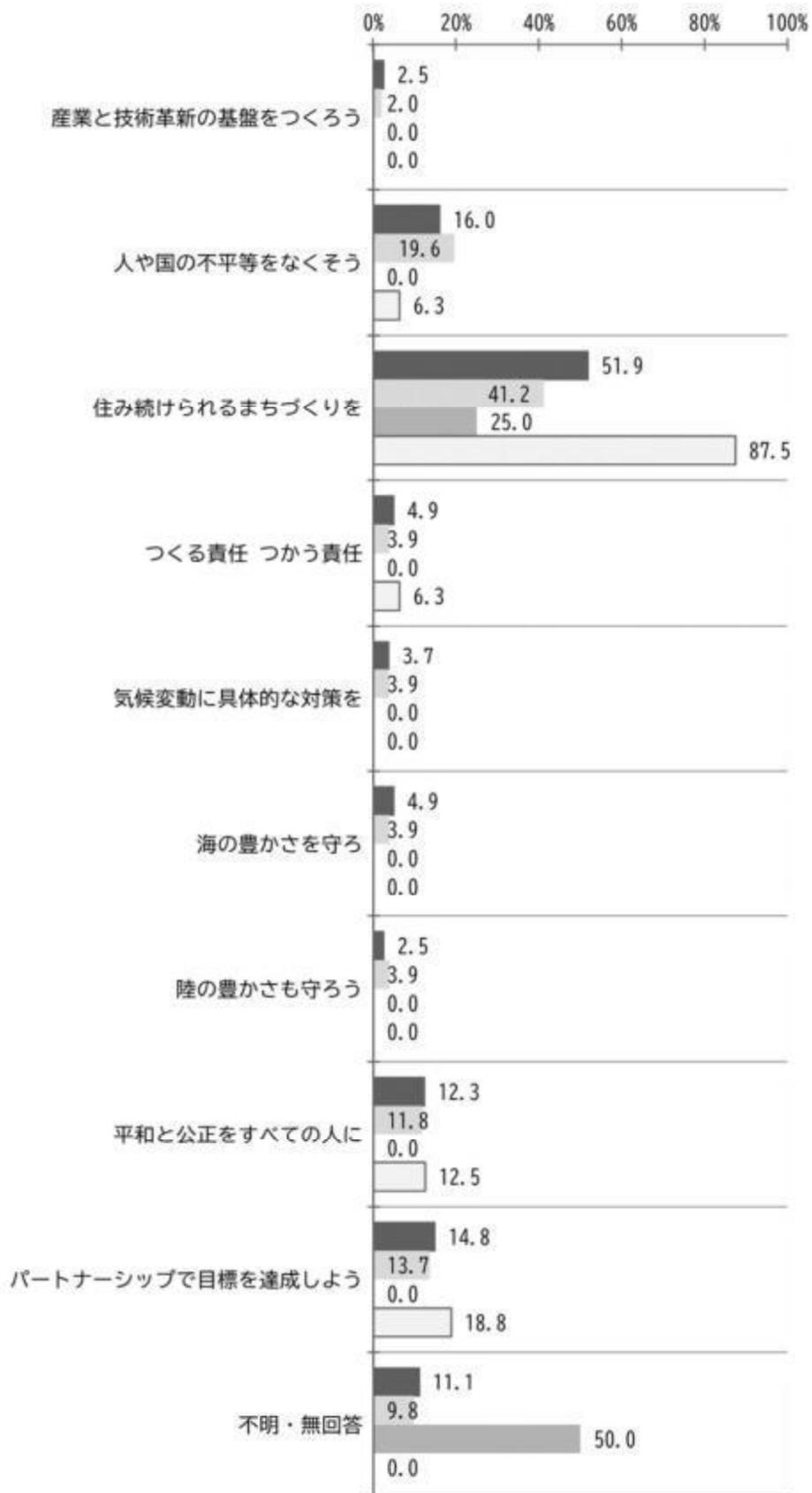
全体で「すべての人に健康と福祉を」が 53.1%と最も高く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が 51.9%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「すべての人に健康と福祉を」が最も高く、次いで「住み続けられるまちづくりを」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「住み続けられるまちづくりを」が最も高く、次いで「すべての人に健康と福祉を」となっています。



- 全体 (n=81)
- ▨ 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体 (n=51)
- ▩ NPO法人 (n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会 (n=16)



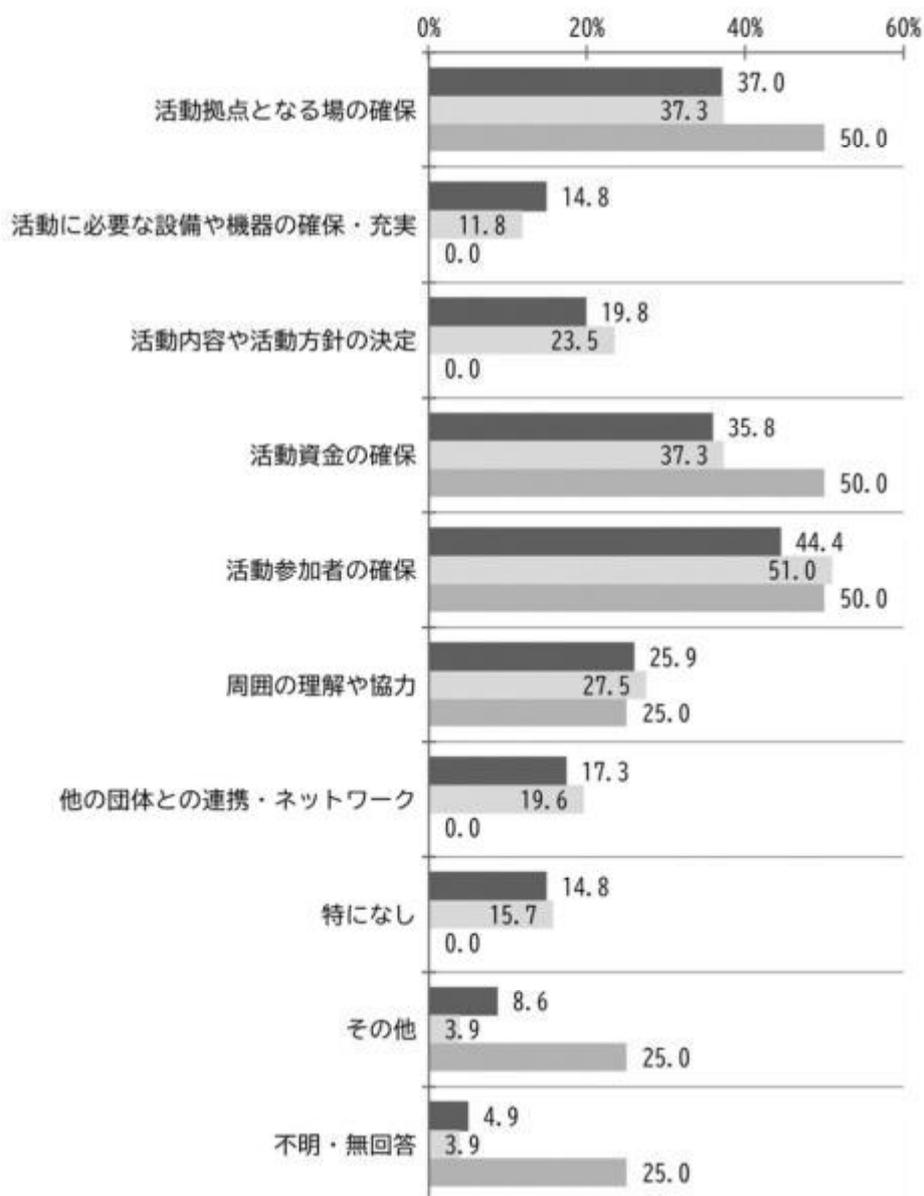
- 全体(n=81)
- ▨法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)

問 11 立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください。<複数回答>

全体で「活動参加者の確保」が44.4%と最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」が37.0%、「活動資金の確保」が35.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「活動参加者の確保」が最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」・「活動資金の確保」となっています。

NPO法人では、「活動拠点となる場の確保」・「活動資金の確保」・「活動参加者の確保」が最も高くなっています。



- 全体(n=81)
- ▨法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- ▩NPO法人(n=4)

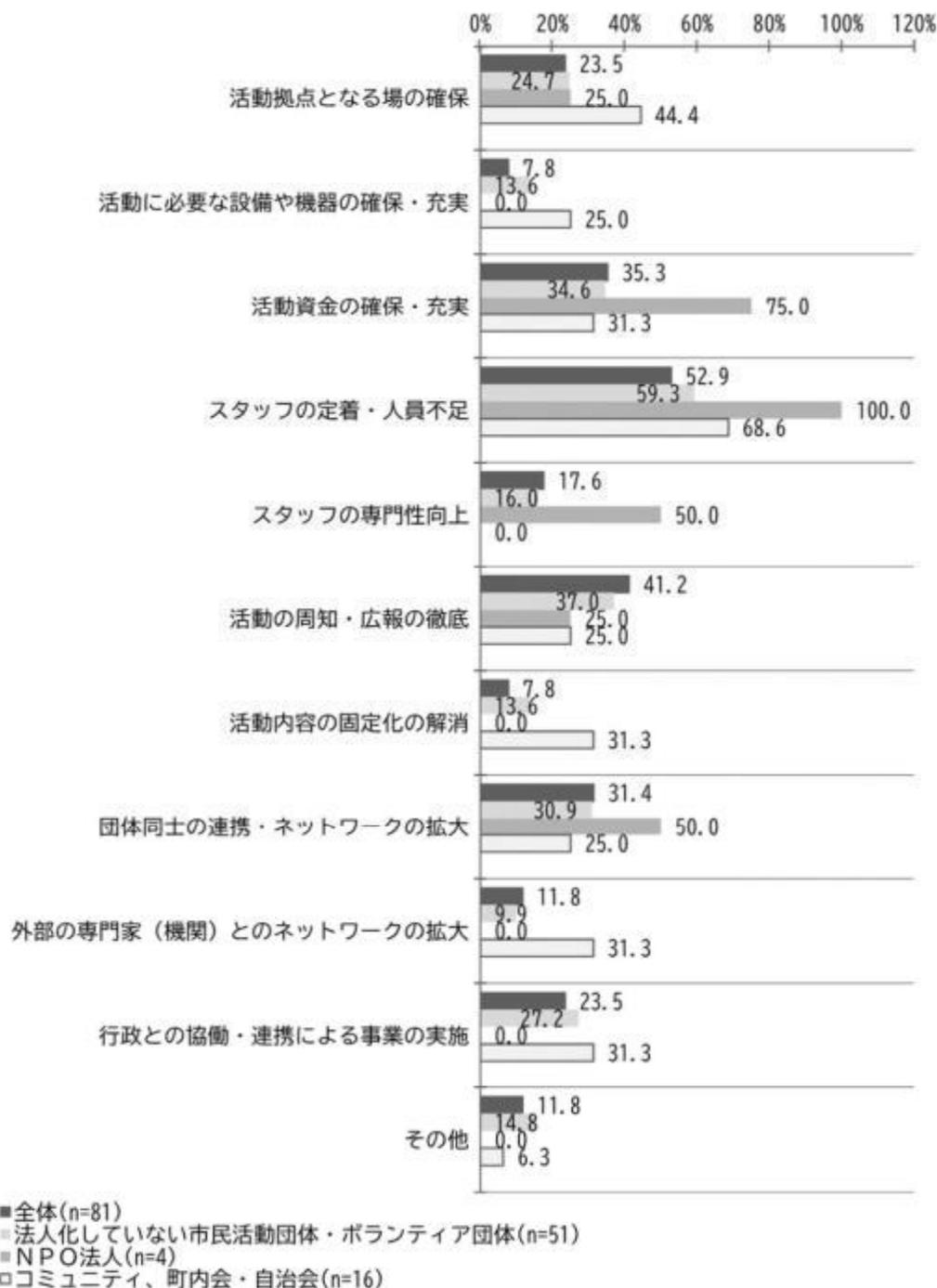
問 12 活動を継続する上での課題を教えてください。<複数回答>

全体で「スタッフの定着・人員不足」が 52.9%と最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」が 41.2%、「活動資金の確保・充実」が 35.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」、「活動資金の確保・充実」の順となっています。

NPO法人では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動資金の確保・充実」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動拠点となる場の確保」となっています。



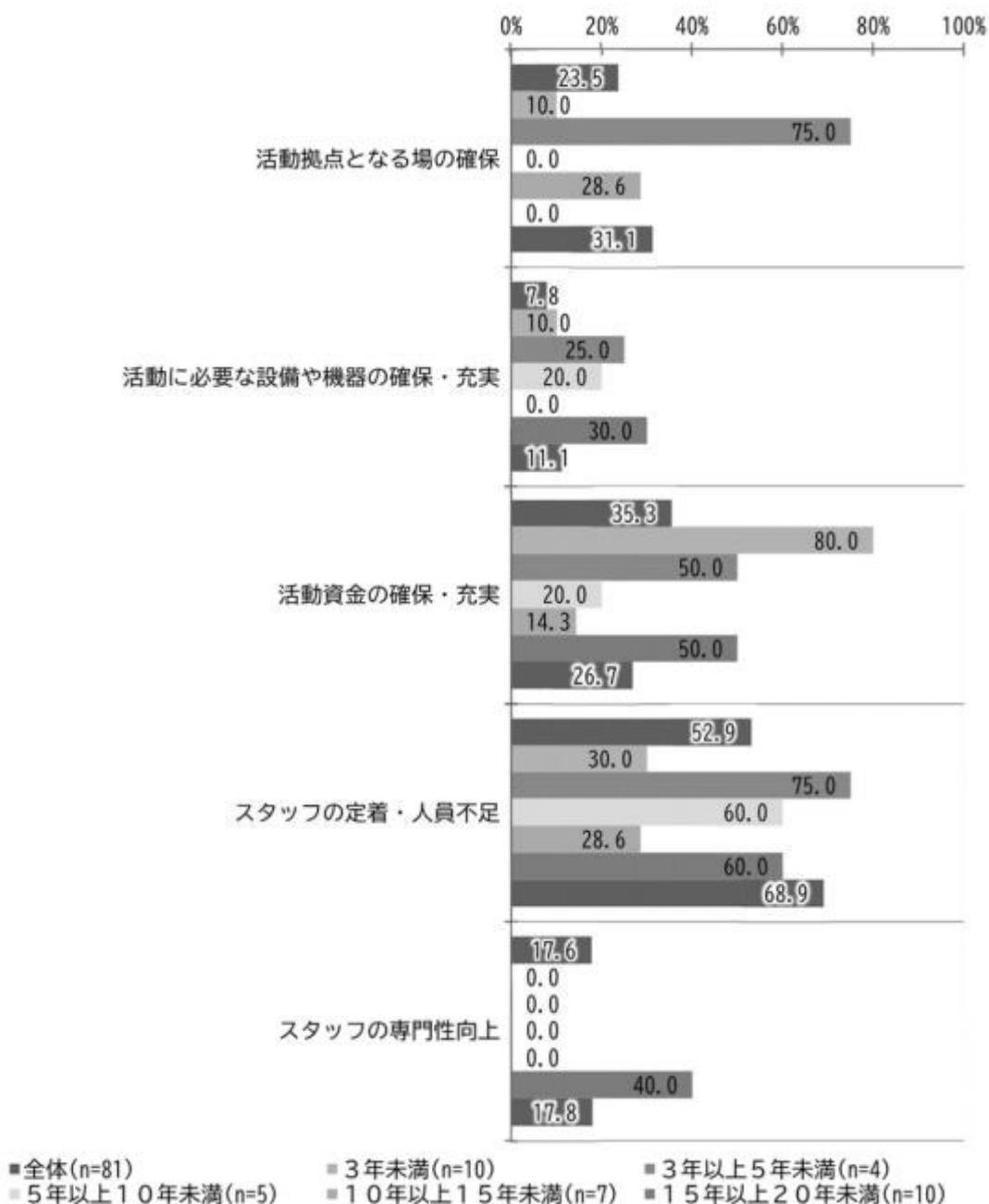
問 12-1 活動を継続する上での課題【活動年数別】<複数回答>

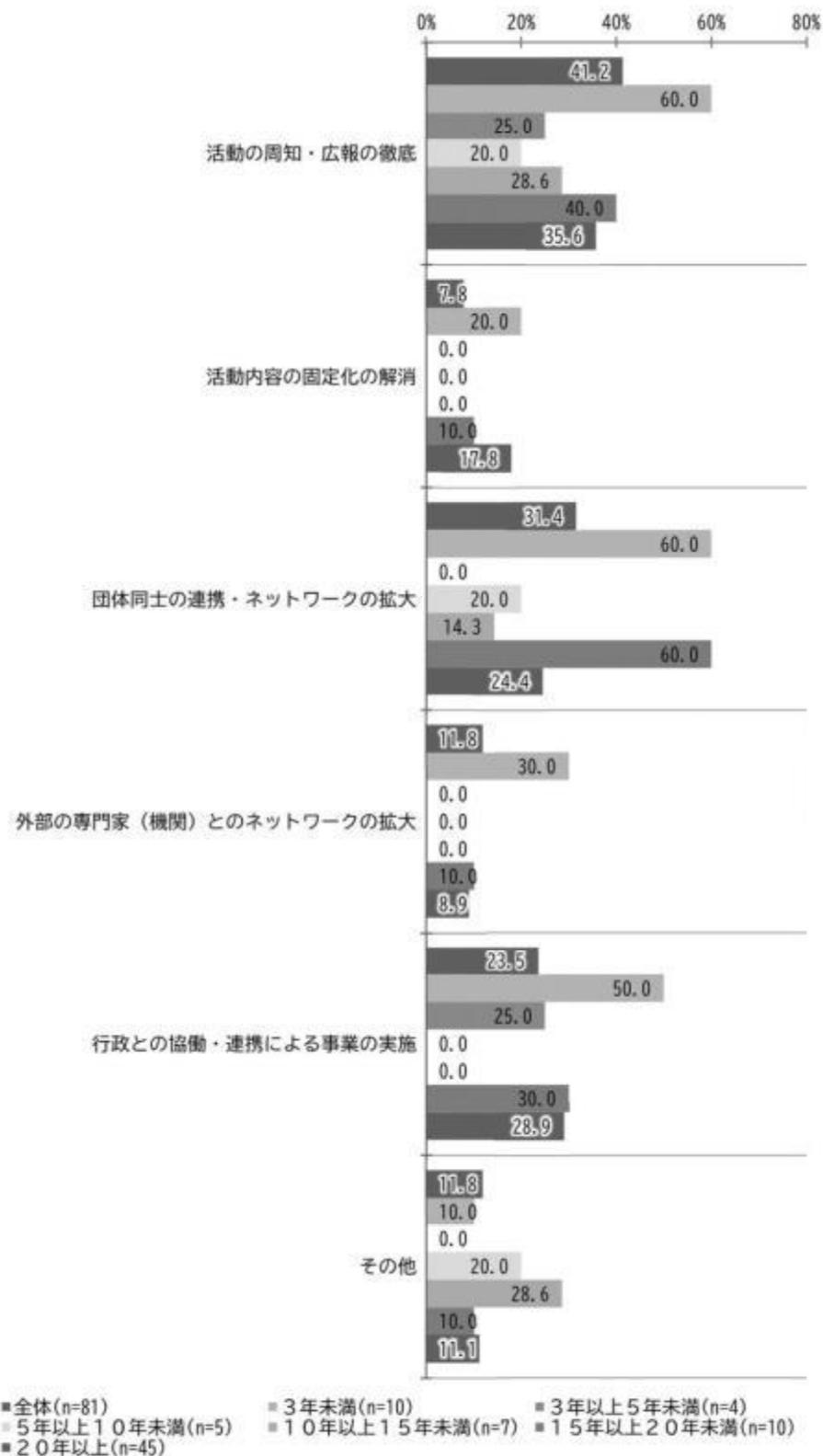
活動年数別の活動を継続する上での課題は、3年未満では、「活動資金の確保・充実」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」・「団体同士の連携・ネットワークの拡大」となっています。

3年以上5年未満では「活動拠点となる場の確保」・「スタッフの定着・人員不足」が、5年以上10年未満では、「スタッフの定着・人員不足」が、10年以上15年未満では、「活動拠点となる場の確保」、「スタッフの定着・人員不足」、「活動の周知・広報の徹底」、「その他」が最も高くなっています。

15年以上20年未満では、「スタッフの定着・人員不足」・「団体同士の連携・ネットワークの拡大」が最も高く、次いで「活動資金の確保・充実」となっています。

20年以上では、「スタッフの定着・人員不足」が最も高く、次いで「活動の周知・広報の徹底」、「活動拠点となる場の確保」の順となっています。





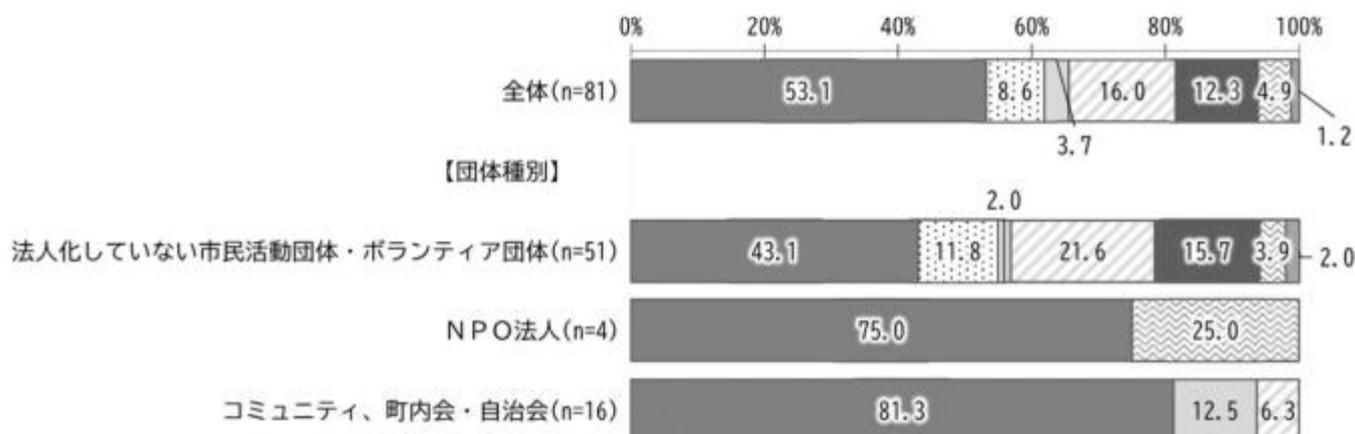
問 13 他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください。<単数回答>

全体で「現在、他団体と協働・連携している」が53.1%と最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」が16.0%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高く、次いで「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」となっています。

NPO法人では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「現在、他団体と協働・連携している」が最も高く、次いで「過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）」となっています。



- 現在、他団体と協働・連携している
- 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）
- 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）
- 他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい
- 他団体と協働・連携したことはなく、現時点では、他団体との協働・連携を考えていない
- その他
- 不明・無回答

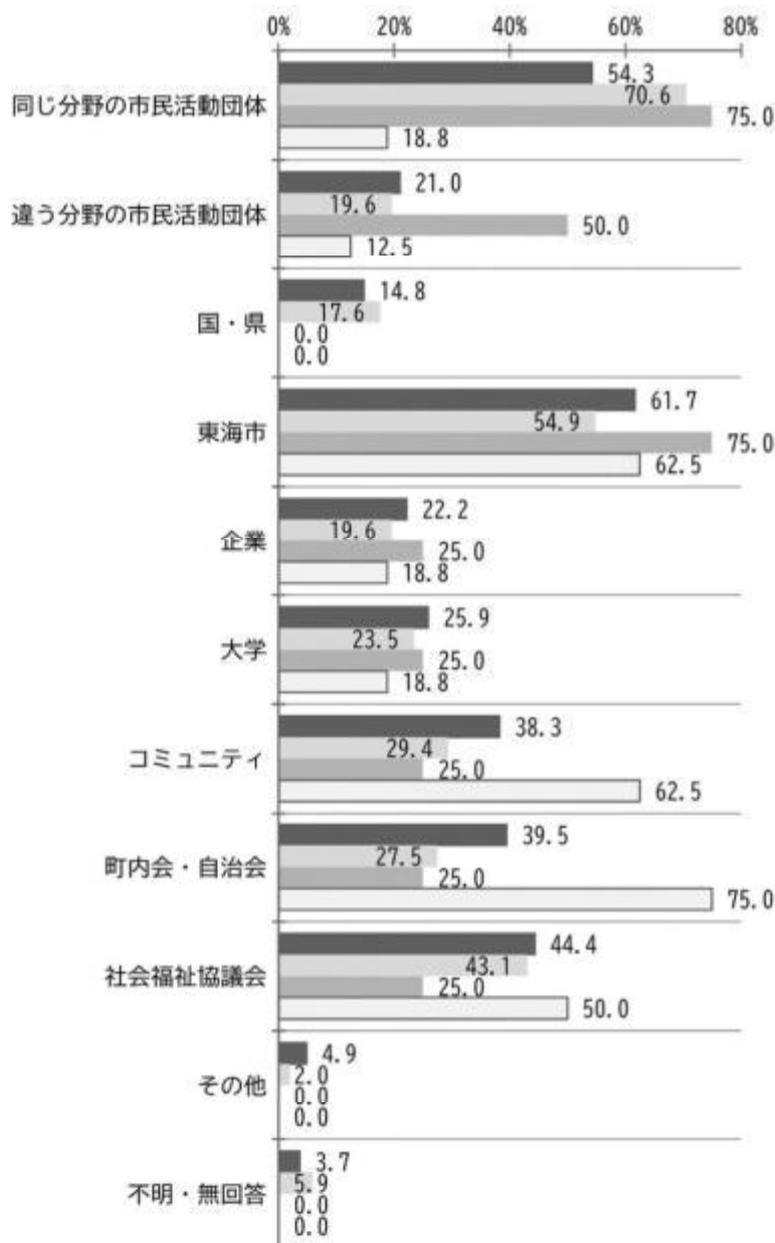
問 14 現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体について教えてください。<複数回答>

全体で「東海市」が 61.7%と最も高く、次いで「同じ分野の市民活動団体」が 54.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「同じ分野の市民活動団体」が最も高く、次いで「東海市」となっています。

NPO法人では、「同じ分野の市民活動団体」・「東海市」が最も高く、次いで「違う分野の市民活動団体」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「町内会・自治会」が最も高く、次いで「東海市」と「コミュニティ」となっています。



■全体 (n=81)
 ■法人化していない市民活動団体・ボランティア団体 (n=51)
 ■NPO法人 (n=4)
 □コミュニティ、町内会・自治会 (n=16)

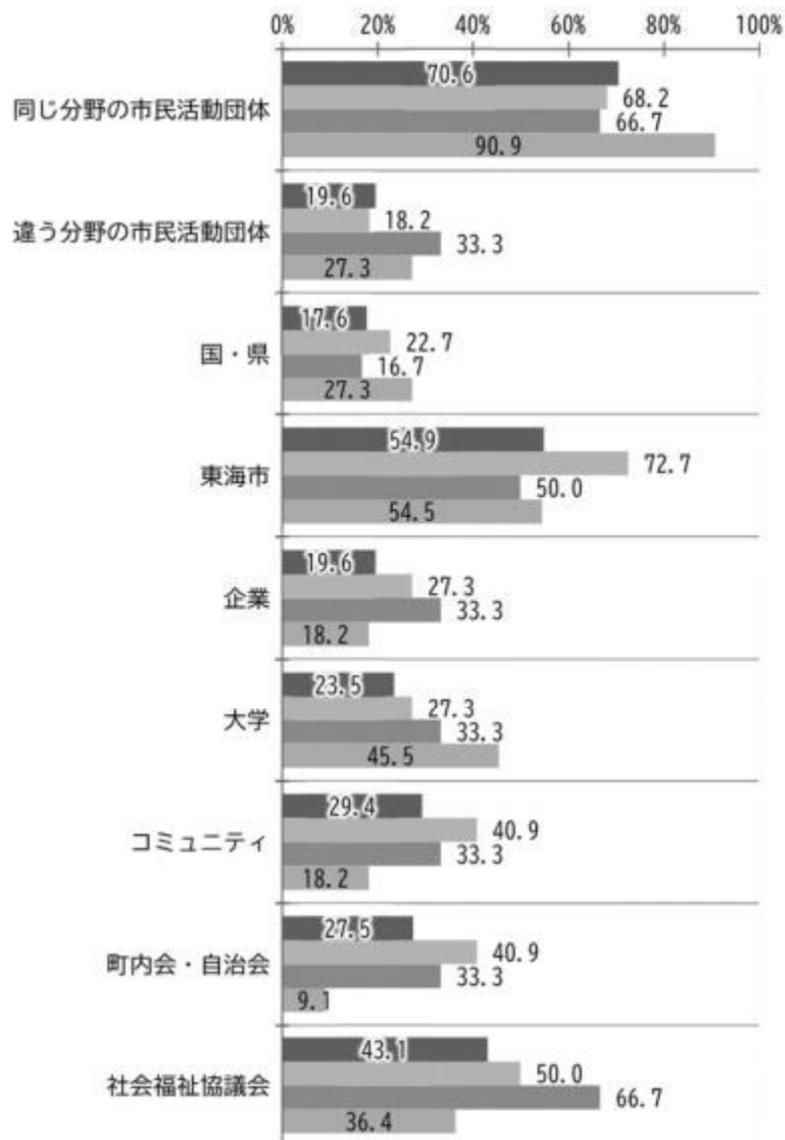
問 14-1 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(法人化していない市民活動団体・ボランティア団体)】<複数回答>

問 13で「現在、他団体と協働・連携している」または「過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)」、「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」と回答した法人化していない市民活動団体・ボランティア団体は、全 51 件中 39 件で 76.5%でした。

その内訳は、「現在、他団体と協働・連携している」では、「東海市」が最も高く、次いで「同じ分野の市民活動団体」となっています。

「過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)」では「同じ分野の市民活動団体」・「社会福祉協議会」が最も高くなっています。

「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」では、「同じ分野の市民活動団体」が最も高く、次いで「東海市」となっています。



■全体(n=51)

■現在、他団体と協働・連携している(n=22)

■過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい) (n=6)

■他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい(n=11)

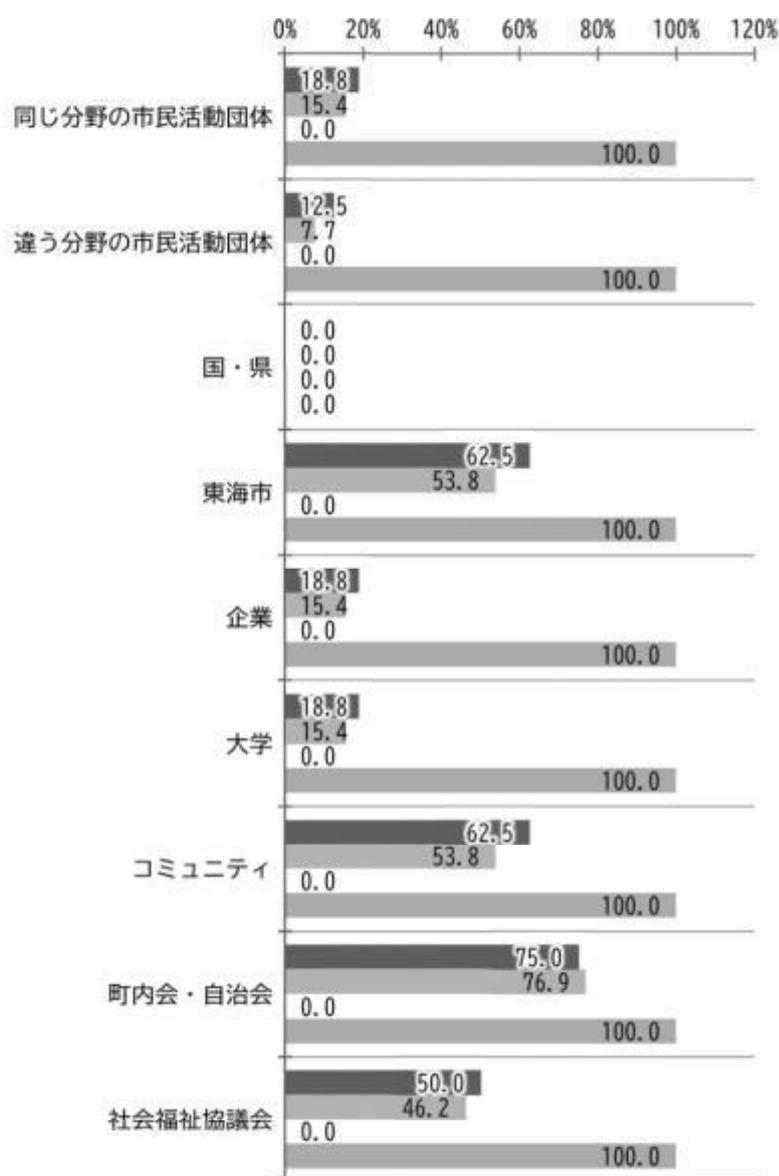
問 14-2 協働の相手【他団体との協働・連携の現状や考え方(コミュニティ、町内会・自治会)】<複数回答>

問 13で「現在、他団体と協働・連携している」または「過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)」、「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」と回答したコミュニティ、町内会・自治会は、全16件中14件で87.5%でした。

その内訳は、「現在、他団体と協働・連携している」では、「町内会・自治会」が最も高く、次いで「東海市」と「コミュニティ」となっています。

「過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)」は、回答ありませんでした。

「他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい」は、1件の回答があり、「国・県」「その他」以外を選択しています。



■全体(n=16)

■現在、他団体と協働・連携している(n=13)

■過去、他団体と協働・連携していた(今後、協働・連携したい)(n=0)

■他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい(n=1)

問 15 他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源(人・モノ・資金・ノウハウ等)を提供できるか教えてください。<自由記述>

主な回答内容
人(16件)
ノウハウ(8件)
自閉スペクトラム症についての啓発のノウハウ。障がいについて知識と知恵。
知恵やアイデア、健康づくり・健康チェックの経験値・計測器・助け合いのネットワーク
モノづくりに携わる方とのネットワーク、広報活動
イベントを開く際の観光情報ツールの提供(観光ガイドブック、グルメマップ等)。キッチンカーなど飲食事業者の情報提供。
健康教育講師の実施、(運動指導)健康づくりの為にイベント等に参加する。
イベント協力、運営補助、さまざまな活動に参加していただきどのような運営をしているかの体験今のところ大人数の動員依頼は難しいが少人数であれば人の提供は可能だと思う。
託児が必要なイベントや事業に託児スタッフを提供出来る
資金
スポーツ指導(ミニバスケット)
家庭生活の衣・食・住・家庭経済・子育て など会員の学びからつたえる。今は特に若い家庭、子供のいる家庭や、年金で生活している家庭に働きかけたいと学び合っている。
地域の住民のネットワーク 人的活動支援
募金
演奏する人・演奏の技術
子育てに関する経験、知識
アレルギーに関するノウハウ
福祉・貧困 その他 民生委員としての知識
モノ(フードロス活動に参加しており、期限間近の食品が多量に集まる)
パソコンの操作やトラブルへの支援
ものづくり、指先や頭を使った脳トレ
農業団体や農家にレモン栽培の講習・指導
レクリエーションの計画、運営
保育の楽しさ
障害福祉や発達障害についての啓発等について
知的・発達障がい児者の現状やニーズ、支援の工夫などのノウハウを提供できると思います。
サロンや敬老会での演奏会
年配者の健康促進に繋がる運動の提供
笑いヨガをリードできる人
行事の企画検討～実施や他団体の企画する内容への応援・協力
海外の方々との交流
IT機器(スマートフォン、パソコンなど)操作サポーター、スマートフォン操作教室や講座の講師
男女共同参画についての知識、推進ノウハウ

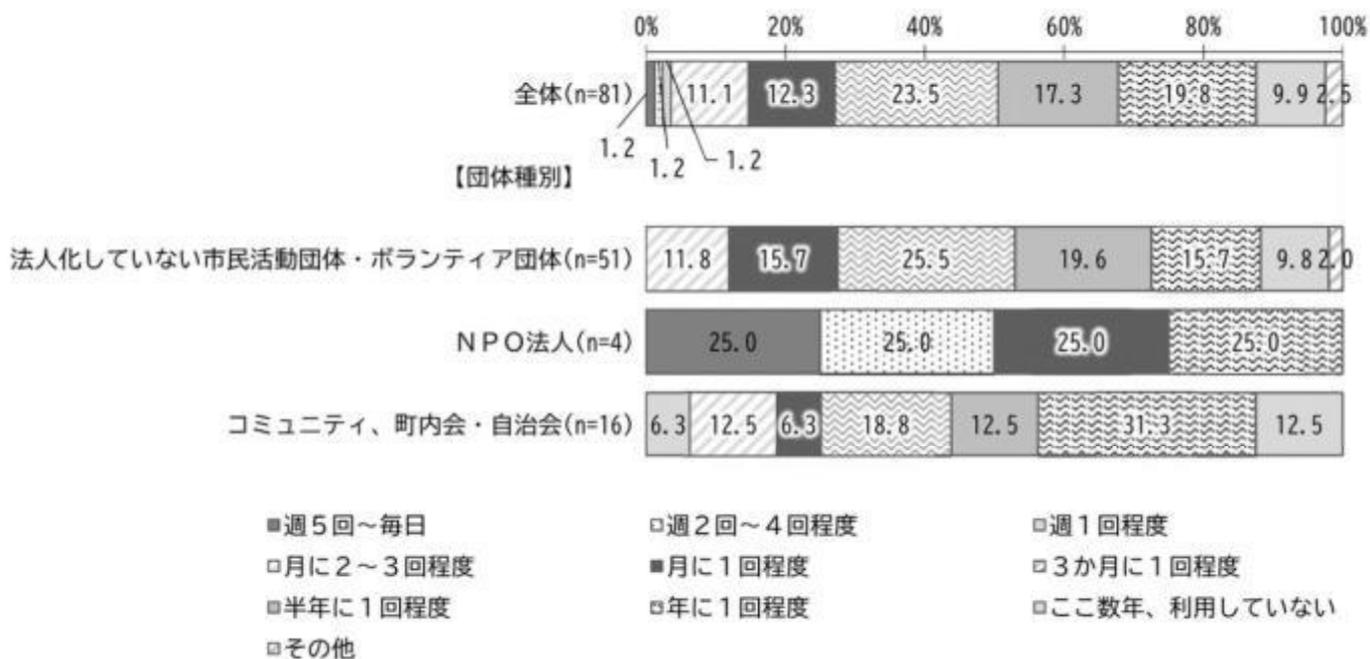
問 16 市民活動センターの利用頻度について教えてください。<単数回答>

全体で「3か月に1回程度」が23.5%と最も高く、次いで「年に1回程度」が19.8%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「3か月に1回程度」が最も高く、次いで「半年に1回程度」となっています。

NPO法人では、「週5回～毎日」・「週2回～4回程度」・「月に1回程度」・「年に1回程度」が同割合となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「年に1回程度」が最も高く、次いで「3か月に1回程度」となっています。



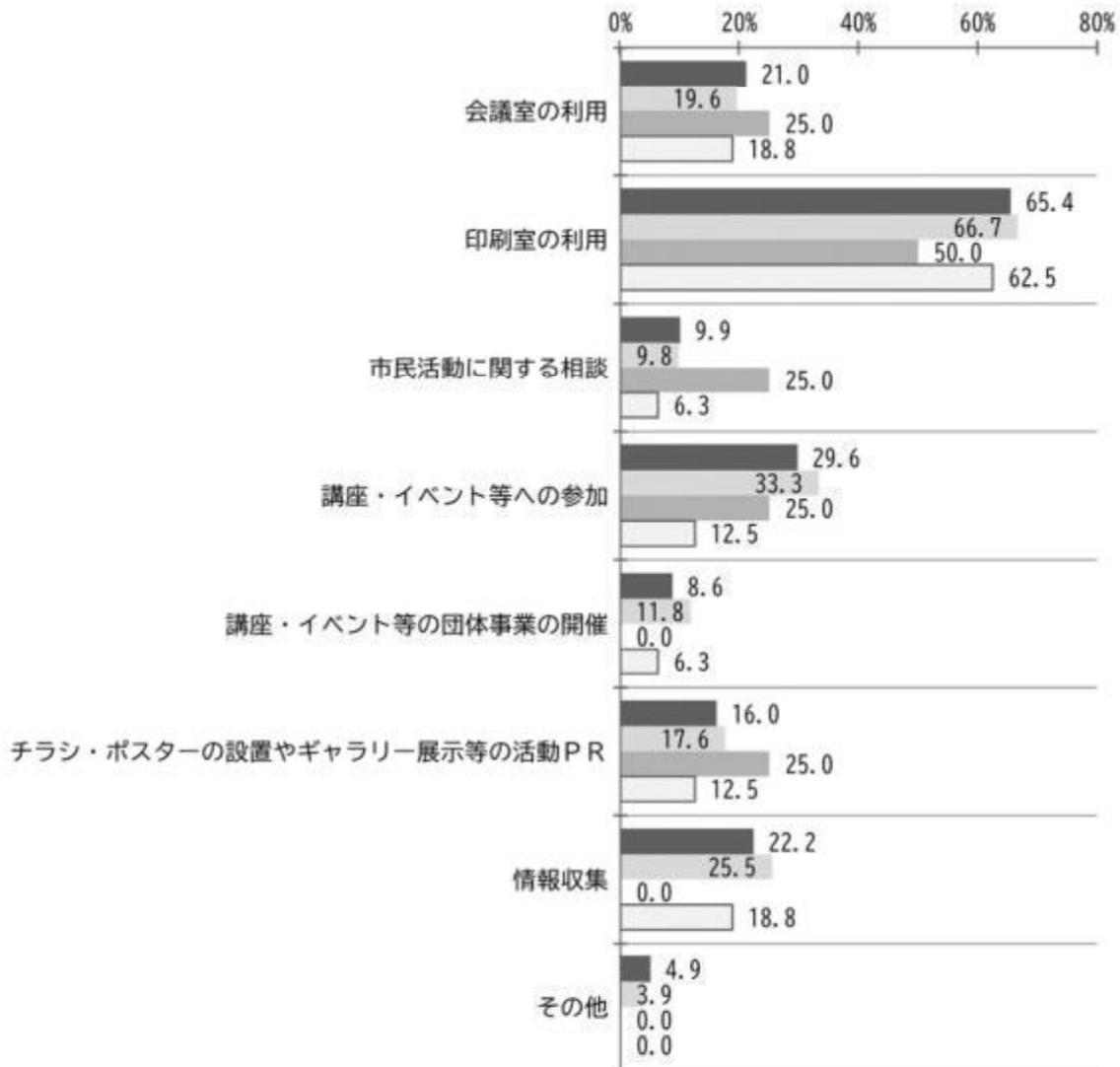
問 17 市民活動センターを利用する主な目的について教えてください。<複数回答>

全体で「印刷室の利用」が65.4%と最も高く、次いで「講座・イベント等への参加」が29.6%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「印刷室の利用」が最も高く、次いで「講座・イベント等への参加」となっています。

NPO法人では、「印刷室の利用」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「印刷室の利用」が最も高く、次いで「会議室の利用」「情報収集」となっています。



- 全体(n=81)
- ▨法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)

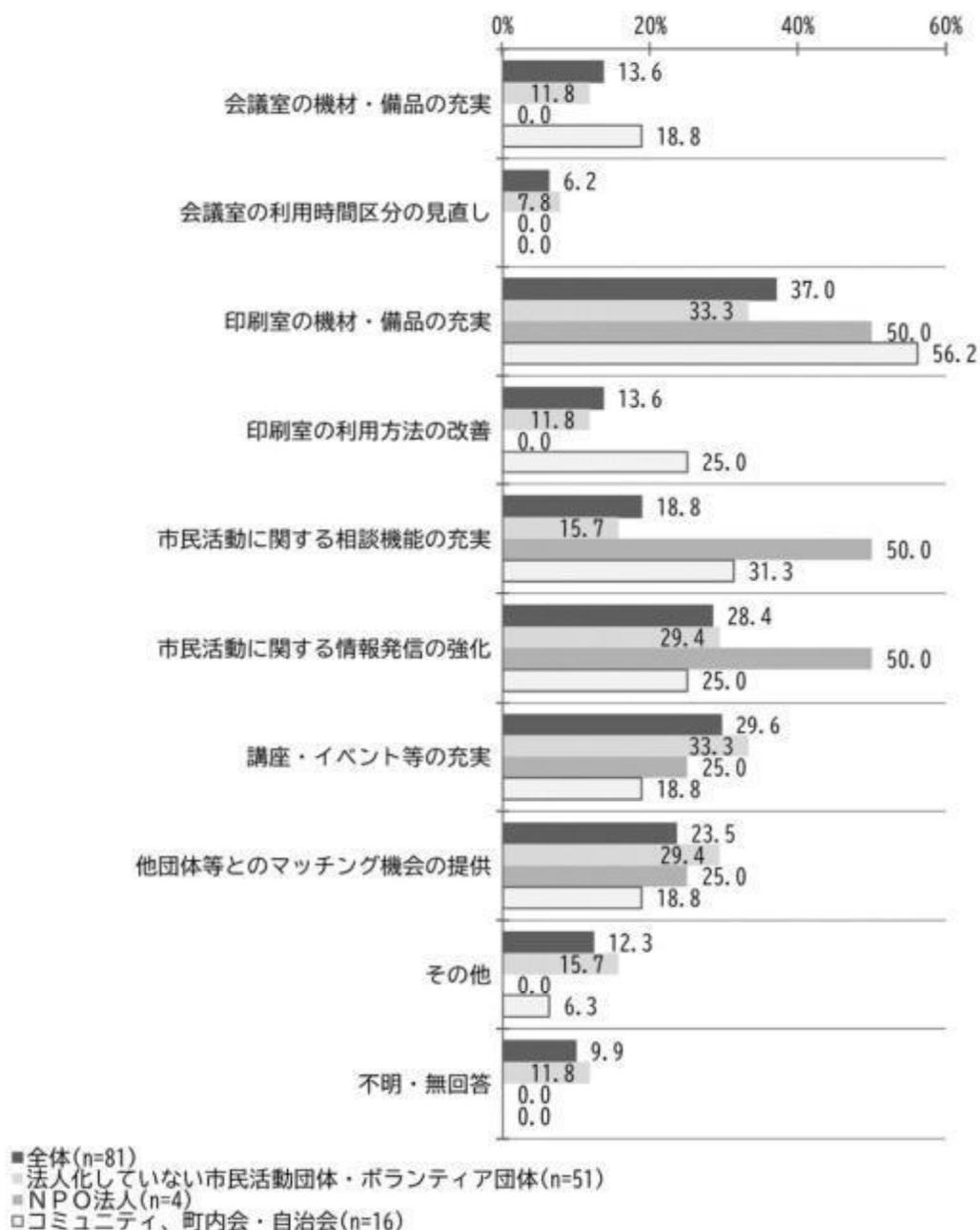
問 18 市民活動センターに期待することについて教えてください。<複数回答>

全体で「印刷室の機材・備品の充実」が 37.0%と最も高く、次いで「講座・イベント等の充実」が 29.6%、「市民活動に関する情報発信の強化」が 28.4%、「他団体等とのマッチング機会の提供」が 23.5% となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「印刷室の機材・備品の充実」・「講座・イベント等の充実」が最も高く、次いで「市民活動に関する情報発信の強化」・「他団体等とのマッチング機会の提供」となっています。

NPO法人では、「印刷室の機材・備品の充実」・「市民活動に関する相談機能の充実」・「市民活動に関する情報発信の強化」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「印刷室の機材・備品の充実」が最も高く、次いで「市民活動に関する相談機能の充実」となっています。



問 19 問 18 の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください。

<自由記述>

主な回答内容

活動について、相談したいと思っておりますが、どの様な相談ができるのかわからないので、具体的に相談できる事がわかると良いと思います。

どの団体も、後継者不足が課題となっていると感じるので、多世代での取り組みや、やってみたいことの共有をできることで、それぞれの活動の幅が広がったり、東海市の暮らしの安心につながる事がより深まると思う

賑わいづくりにつながる活動を進めてほしい。

自主的に活動をしているが、進展する速度に限界も感じている。同じ活動をしている他の団体とコミュニケーションを図ることで、さらに活性化が期待できるので、東海市中で活動が広がるように、何をしたらいいか助言が欲しい。

例としては、コミュニティ活動の中で子供たちに向けての星空観察会やペットボトルロケット大会などを行いたいときに、企画運営の相談に乗ってくれる団体を紹介してほしい。

プロジェクターが小会議室で使えない

利用時間区分は、1時間単位にしてもらえると有り難いです。午前から午後3時頃までの使用となると、金額が増えてしまうため。

資料印刷にて市場の印刷請負会社が費用が安く、又印刷品質も良いので改善をする必要があると思われまます。ホームページの開設などのノウハウ提供、見守り活動など東海市の他グループの活動と連携について情報提供

他の団体が具体的にどんな活動をしているのか知ることで、紹介したり、一緒に活動したりすることができると思うので、団体同士の交流会を積極的に進めてほしい。団体主催の講座や講演会などがあればお知らせしてほしい。

昨年度、大府市のコラピア交流会に参加する機会をいただけたのはありがたかったです。おかげで、他の団体さんや運営されている方々とつながることができました。今後もそのような機会を企画いただけると嬉しいです。あとは大府市もされているように市民活動継続、発展への具体的な後押し（人、もの、資金等）をご検討いただけると嬉しいです。

印刷が安価できて助かっています。

団体とのつながりを強固にしてほしい

発達障がいに関する講演会を大会議室をお借りして開催しております。なるべく参加料を低く設定したいと考えておりますので、会場利用料減免や駐車場代が3時間程度無料になると嬉しいです。

仕事をしていると平日にはなかなか利用できない、

ボランティアセンターとの連携を強化して欲しい

趣味の講座を増やして欲しい

土日等で開催の講座やイベントが増えると参加しやすいです

コピー用紙の販売・会議室利用料の振込・クレジットカードや電子マネーの利用

wifi 環境。それから、うちのサークルではありませんが、キーボードなどがあると合唱関係の団体もまつりに参加しやすいかも。

予約でスムーズに利用で有難いです。

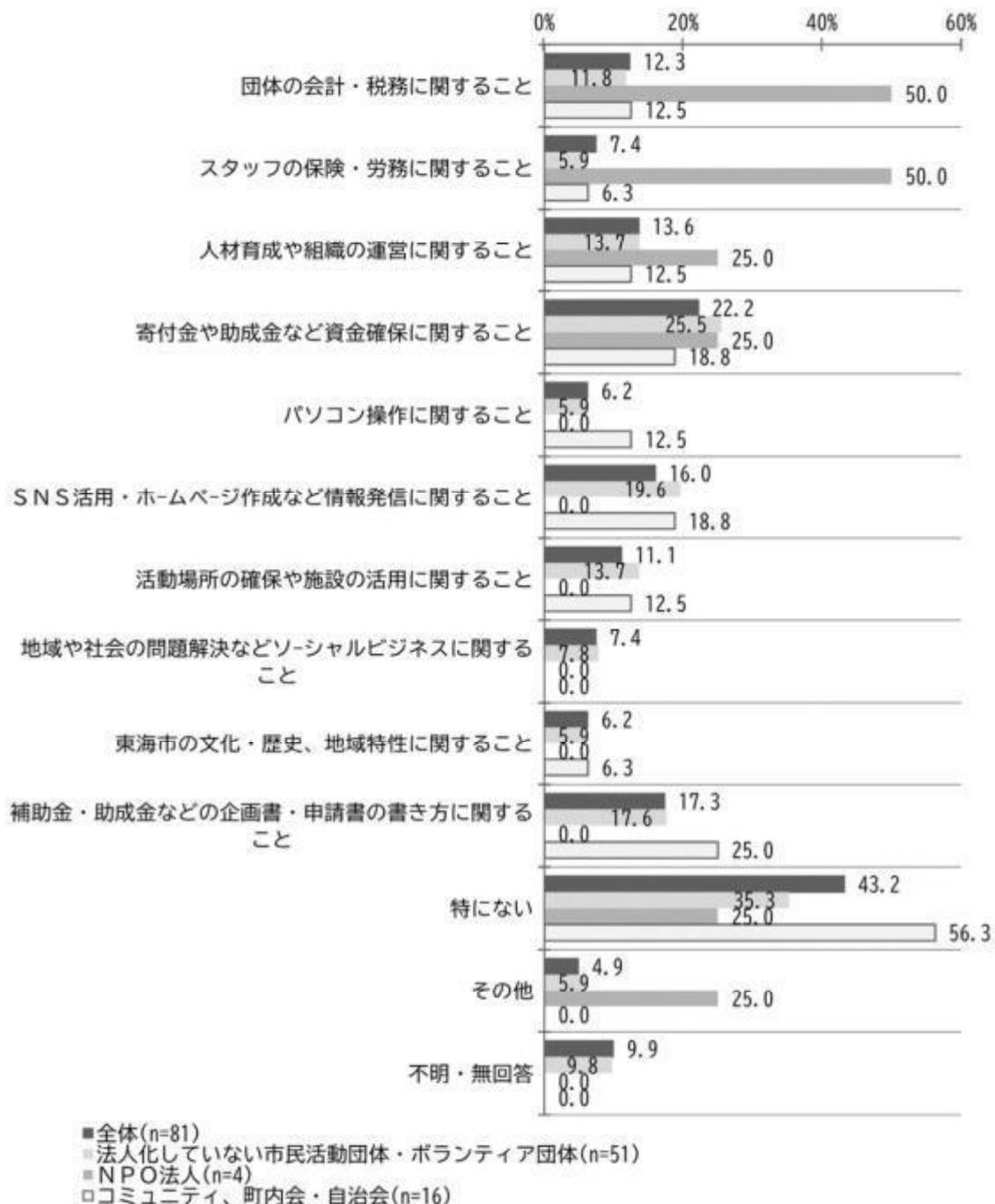
問 20 市民活動センターで受けたアドバイス・相談について教えてください。<複数回答>

全体で「特にない」が 43.2%と最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」が 22.2%、「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」が 17.3%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「特にない」が最も高く、次いで「寄付金や助成金など資金確保に関すること」、「SNS活用・ホームページ作成など情報発信に関すること」の順となっています。

NPO法人では、「団体の会計・税務に関すること」、「スタッフの保険・労務に関すること」が最も高くなっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「特にない」が最も高く、次いで「補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること」となっています。



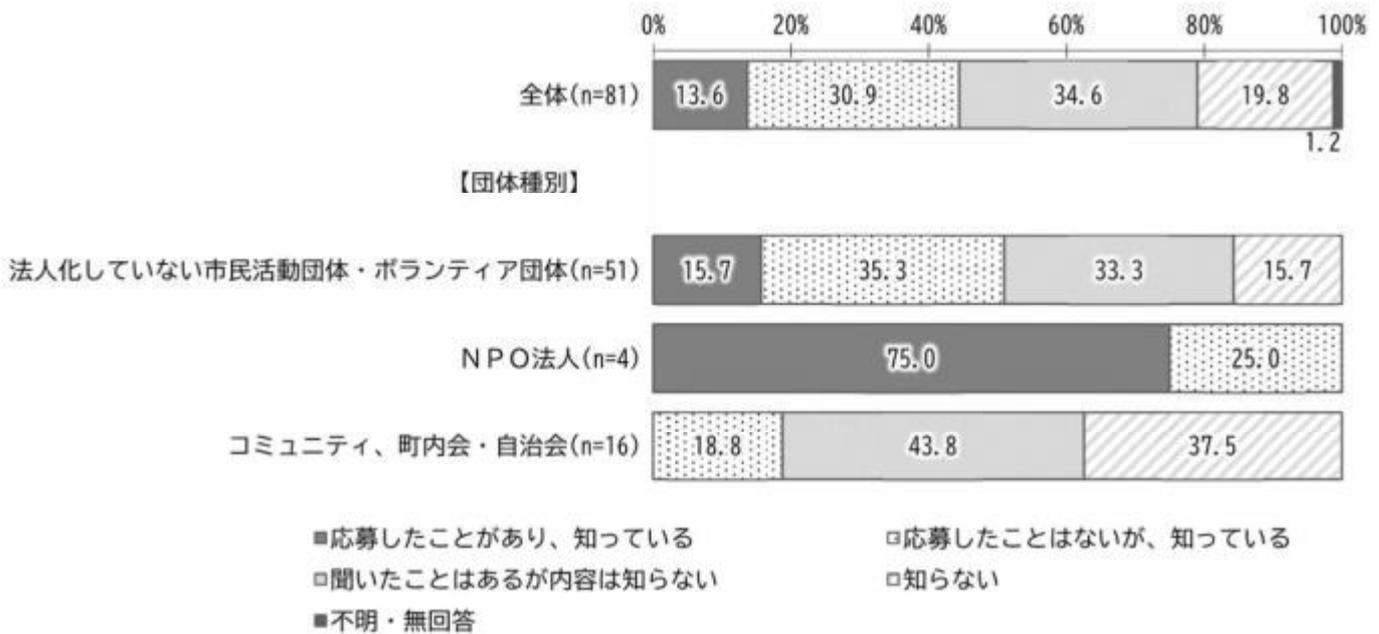
問 21 東海市まちづくり協働推進事業の認識について教えてください。<単数回答>

全体で「聞いたことはあるが内容は知らない」が 34.6%と最も高く、次いで「応募したことはないが、知っている」が 30.9%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「応募したことはないが、知っている」が最も高く、次いで「聞いたことはあるが内容は知らない」となっています。

NPO法人では、「応募したことがあり、知っている」が最も高く、次いで「応募したことはないが、知っている」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「聞いたことはあるが内容は知らない」が最も高く、次いで「知らない」となっています。



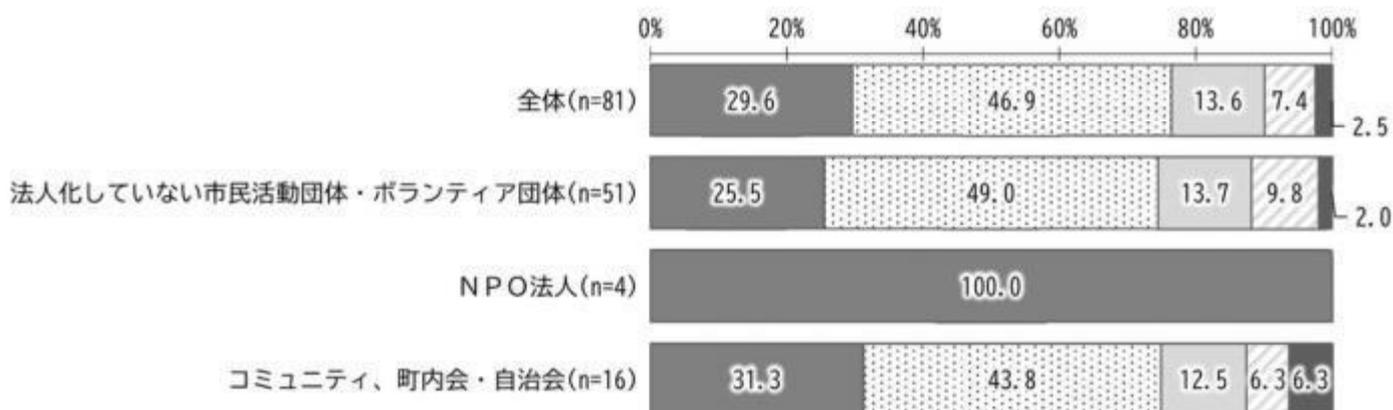
問 22 東海市まちづくり協働推進事業に対する今後の意向を教えてください。<単数回答>

全体で「募集内容に関わらず応募する予定はない」が46.9%と最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」が29.6%となっています。

法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「募集内容に関わらず応募する予定はない」が最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」となっています。

NPO法人では、全ての回答者が「募集内容によっては応募したい」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「募集内容に関わらず応募する予定はない」が最も高く、次いで「募集内容によっては応募したい」となっています。



- 募集内容によっては応募したい
- 募集内容に関わらず応募する予定はない
- 事業自体を初めて知り、興味を持った（事業内容について詳しく知りたい）
- その他
- 不明・無回答

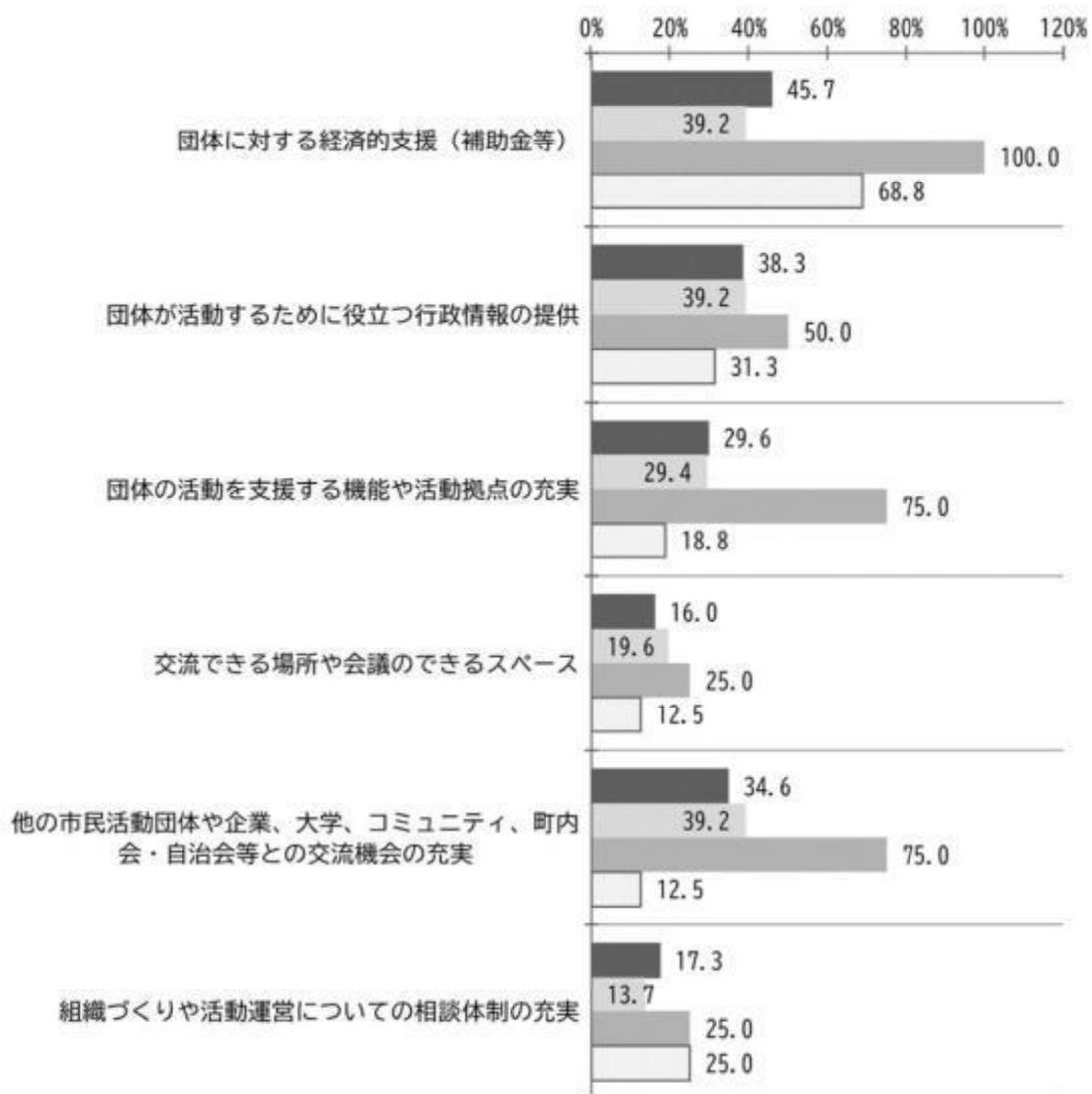
問 23 東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください。<複数回答>

全体で「団体に対する経済的支援（補助金等）」が 45.7%と最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」が 38.3%、「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が 34.6%となっています。

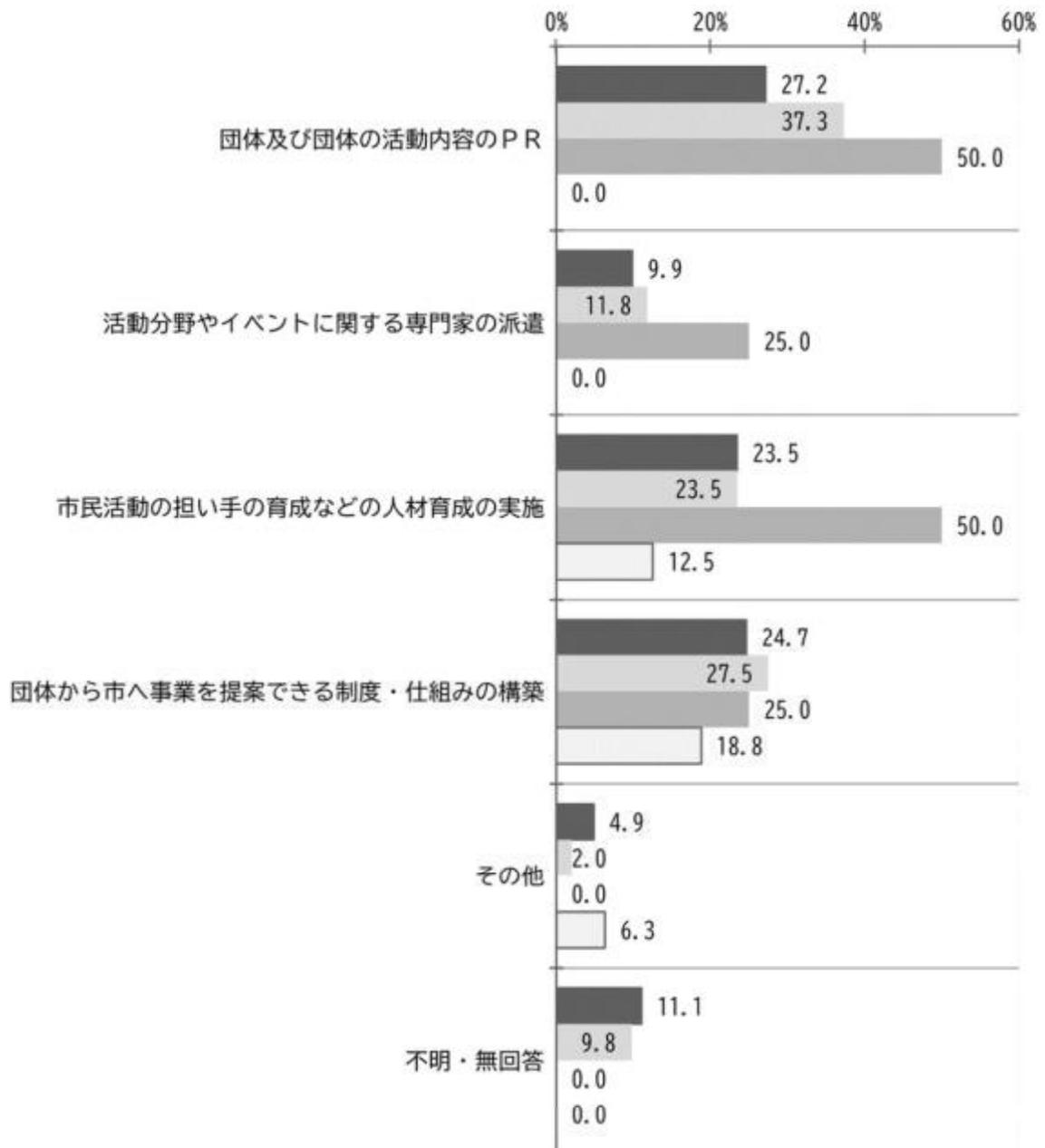
法人化していない市民活動団体・ボランティア団体では、「団体に対する経済的支援（補助金等）」・「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」・「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」が最も高く、次いで「団体及び団体の活動内容のPR」となっています。

NPO法人では、全ての回答者が「団体に対する経済的支援（補助金等）」と回答しており、次いで「団体の活動を支援する機能や活動拠点の充実」・「他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実」となっています。

コミュニティ、町内会・自治会では、「団体に対する経済的支援（補助金等）」が最も高く、次いで「団体が活動するために役立つ行政情報の提供」、「組織づくりや活動運営についての相談体制の充実」の順となっています。



- 全体(n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体(n=51)
- NPO法人(n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会(n=16)



- 全体 (n=81)
- 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体 (n=51)
- NPO法人 (n=4)
- コミュニティ、町内会・自治会 (n=16)

Ⅲ. アンケート調査表

東海市協働推進体制づくり に関する団体調査

ご協力をお願い

皆さまには、日頃から市政に対し、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

東海市では、協働の基本的な考え方をはじめ、市民活動センター登録団体の皆様や大学、企業、コミュニティ、町内会・自治会など多様な主体のネットワーク強化による協働の推進体制や、協働による地域課題の解決に向けた取組の推進体制、市民活動団体のニーズに応じた各種支援制度などを一体的に整理し、さらなる協働のまちづくりの推進を目指すため、「新たな協働推進体制」のあり方を令和6年度（2024年度）・令和7年度（2025年度）の2か年にかけて検討しています。

つきましては、市民活動センター登録団体の皆様のご意見をお聞きするため、調査を実施させていただくこととしました。

大変ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和6年（2024年）9月 東海市役所総務部市民協働課

【お 願 い】

- 調査は、**団体の代表者又は企画立案・運営の中心者の方**がご回答をお願いします。
- お答えいただいた内容は、すべて統計的に処理しますので、個々のご回答やプライバシーにかかわる内容が公表されることは一切ありません。率直なご回答をお寄せください。
- お答えいただいた内容は、今後の本市における市民活動に関する礎となり、**皆様の活動の一助となるための、基礎資料とさせていただきますので、極力ご回答をお願いいたします。**
- 調査票は、お手数ですが、**9月20日（金）**までに、
2次元バーコードからWebサイトにアクセスし、ご回答ください。
URL：<https://logoform.jp/f/0mAuh>
- Webサイトでの回答が困難な場合は、紙媒体の調査票を市民協働課と市民活動センターにご用意しておりますので、お手数ですがお問い合わせください。



問合せ先：東海市役所 総務部 市民協働課（1階）
電話 052（603）2211／0562（33）1111（内線 153）
メール chiiki@city.tokai.lg.jp

☆ フォーム詳細 - 東海市協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査

 質問項目設定  基本情報設定  高度な設定  権限設定  動作確認  公開

 質問項目の追加・編集・削除・移動を行うことができます。移動させるには、質問項目をドラッグ&ドロップしてください。 

+ この位置に質問項目を追加

Q1. 貴団体の名称を教えてください

項目ID: 1

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加

Q2. 貴団体の団体種別を教えてください

項目ID: 2

- 1 法人化していない市民活動団体・ボランティア団体
- 2 NPO法人
- 3 コミュニティ、町内会・自治会
- 4 社会福祉法人
- 5 公益社団法人・一般社団法人
- その他

+ この位置に質問項目を追加

Q3. 貴団体の活動年数（R6.4.1現在）を教えてください

項目ID: 4

- 1 3年未満
- 2 3年以上5年未満
- 3 5年以上10年未満
- 4 10年以上15年未満
- 5 15年以上20年未満
- 6 20年以上

+ この位置に質問項目を追加

Q4. 貴団体の構成人数（R6.8.1現在）を教えてください

項目ID: 5

+ この位置に質問項目を追加

Q5. 貴団体の事業の企画立案・運営を主に担っている方の年齢層を教えてください

項目ID: 6

- 1 20歳未満が中心
- 2 20歳代が中心
- 3 30歳代が中心
- 4 40歳代が中心
- 5 50歳代が中心
- 6 60歳代が中心
- 7 70歳代が中心
- 8 ばらついている
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q6. 貴団体の主な活動地域を教えてください。

項目ID: 8

- 1 東海市内全域
- 2 東海市内の一部
- 3 東海市内及び隣接市町村
- 4 上記3以外の県内市町村
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q7. 貴団体の令和6年度（2024年度）年間活動予算を教えてください

項目ID: 10

- 1 10万円未満
- 2 10万円以上50万円未満
- 3 50万円以上100万円未満
- 4 100万円以上300万円未満
- 5 300万円以上500万円未満
- 6 500万円以上1,000万円未満
- 7 1,000万円以上

+ この位置に質問項目を追加



Q8. 貴団体の活動頻度を教えてください

項目ID: 11

- 1 週5回～毎日
- 2 週2回～4回程度
- 3 週1回程度
- 4 月3回～4回程度
- 5 月1回～2回程度

- 6 年3回～4回程度
- 7 年1回～2回程度
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q9. 貴団体の活動内容や対象者を教えてください

項目ID: 13

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



Q10. 貴団体の活動内容に関連があるSDGs（Sustainable Development Goals）「持続可能な開発目標」の目標について教えてください（複数選択可）

項目ID: 30

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤を作ろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさも守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

+ この位置に質問項目を追加



Q11. 貴団体の立ち上げ時・活動初期に苦労したことや課題だったことを教えてください（複数選択可）

項目ID: 14

- 1 活動拠点となる場の確保
- 2 活動に必要な設備や機器の確保・充実
- 3 活動内容や活動方針の決定
- 4 活動資金の確保
- 5 活動参加者の確保
- 6 周囲の理解や協力
- 7 他の団体との連携・ネットワーク
- 8 特になし
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q12. 現在、貴団体が活動を継続する上での課題を教えてください（複数選択可）

項目ID: 16

- 1 活動拠点となる場の確保
- 2 活動に必要な設備や機器の確保・充実
- 3 活動資金の確保・充実
- 4 スタッフの定着・人員不足
- 5 スタッフの専門性向上
- 6 活動の周知・広報の徹底
- 7 活動内容の固定化の解消
- 8 団体同士の連携・ネットワークの拡大
- 9 外部の専門家（機関）とのネットワークの拡大
- 10 行政との協働・連携による事業の実施
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q13. 貴団体と他団体との協働・連携の現状や考え方について教えてください

項目ID: 23

- 1 現在、他団体と協働・連携している
- 2 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携したい）
- 3 過去、他団体と協働・連携していた（今後、協働・連携を考えていない）
- 4 他団体と協働・連携したことはないが、今後、他団体と協働・連携したい
- 5 他団体と協働・連携したことはなく、現時点では、他団体との協働・連携を考えていない
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q14. 貴団体が現在主に協働・連携している又は過去に主に協働・連携していた、又は今後主に協働・連携したい他団体について教えてください（複数選択可）

項目ID: 24

- 1 同じ分野の市民活動団体
- 2 違う分野の市民活動団体
- 3 国・県
- 4 東海市
- 5 企業
- 6 大学
- 7 コミュニティ
- 8 町内会・自治会
- 9 社会福祉協議会
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q15. 貴団体が他団体と協働・連携するにあたって、他団体へどのような資源（人・モノ・資金・ノウハウ等）を提供できるか教えてください

項目ID: 31

0 / 50000

+ この位置に質問項目を追加



Q16. 貴団体は「東海市立市民活動センター」を普段どの程度、利用しているか教えてください

項目ID: 18

- 1 週5回～毎日
- 2 週2回～4回程度

- 3 週1回以上
- 4 月に2～3回程度
- 5 月に1回程度
- 6 3か月に1回程度
- 7 半年に1回程度
- 8 年に1回程度
- 9 ここ数年、利用していない
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q17. 貴団体が「東海市立市民活動センター」を利用する主な目的を教えてください（複数選択可）

項目ID: 20

- 1 会議室の利用
- 2 印刷室の利用
- 3 市民活動に関する相談
- 4 講座・イベント等への参加
- 5 講座・イベント等の団体事業の開催
- 6 チラシ・ポスターの設置やギャラリー展示等の活動PR
- 7 情報収集
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q18. 貴団体が「東海市立市民活動センター」に期待することについて教えてください（複数選択可）

項目ID: 21

- 1 会議室の機材・備品の充実
- 2 会議室の利用時間区分の見直し
- 3 印刷室の機材・備品の充実
- 4 印刷室の利用方法の改善
- 5 市民活動に関する相談機能の充実
- 6 市民活動に関する情報発信の強化
- 7 講座・イベント等の充実

- 8 他団体等とのマッチング機会の提供
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q19. 上記の回答についての補足事項やより具体的に期待することを教えてください（自由記述）

項目ID: 22

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



Q20. 貴団体が「東海市立市民活動センター」で受けたいアドバイス・相談について教えてください（複数選択可）

項目ID: 25

- 1 団体の会計・税務に関すること
- 2 スタッフの保険・労務に関すること
- 3 人材育成や組織の運営に関すること
- 4 寄付金や助成金など資金確保に関すること
- 5 パソコン操作に関すること
- 6 SNS活用・ホームページ作成など情報発信に関すること
- 7 活動場所の確保や施設の活用に関すること
- 8 地域や社会の問題解決などソーシャルビジネスに関すること
- 9 東海市の文化・歴史、地域特性に関すること
- 10 補助金・助成金などの企画書・申請書の書き方に関すること
- 11 特にない
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q21. 貴団体の「東海市まちづくり協働推進事業（市が募集する地域課題等に対して、団体が取組内容等を応募し、審査を経て、団体と市が協働で実施するまちづくり事業）」の認識について教えてください

項目ID: 28

- 1 応募したことがあり、知っている
- 2 応募したことはないが、知っている

- 3 聞いたことはあるが内容は知らない
- 4 知らない

+ この位置に質問項目を追加



Q22. 貴団体の「東海市まちづくり協働推進事業」に対する今後の意向を教えてください

項目ID: 29

- 1 募集内容によっては応募したい
- 2 募集内容に関わらず応募する予定はない
- 3 事業自体を初めて知り、興味を持った（事業内容について詳しく知りたい）
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q23. 貴団体が東海市に期待する具体的な支援内容等について教えてください（複数選択可）

項目ID: 26

- 1 団体に対する経済的支援（補助金等）
- 2 団体が活動するために役立つ行政情報の提供
- 3 団体の活動を支援する機能や活動拠点の充実
- 4 交流できる場所や会議のできるスペース
- 5 他の市民活動団体や企業、大学、コミュニティ、町内会・自治会等との交流機会の充実
- 6 組織づくりや活動運営についての相談体制の充実
- 7 団体及び団体の活動内容のPR
- 8 活動分野やイベントに関する専門家の派遣
- 9 市民活動の担い手の育成などの人材育成の実施
- 10 団体から市へ事業を提案できる制度・仕組みの構築
- その他

+ この位置に質問項目を追加



Q24. 東海市におけるこれからの協働あり方や市民活動センターに関すること、市民活動に関する事など御意見を記載してください（自由記述）

項目ID: 27

0 / 60000

+ この位置に質問項目を追加



東海市 協働推進体制づくりの検討に係る団体アンケート調査
【結果報告書】

発行年月：令和6年●月

発行：東海市

編集：東海市 総務部 市民協働課

住所：〒476-8601 愛知県東海市中央町一丁目1番地

T E L：052-603-2211／0562-33-1111(内線 153)

F A X：052-603-4000

東海市NPOと行政の協働指針 とうかい協働ルールブック2006の 一部改訂について（案）

1 概要

多様な主体による協働の推進を図るにあたっての指針とするため及び
本指針の改訂に関する規定等を踏まえ、一部改訂する。

2 一部改訂の方向性

(1) 原則

本指針は、NPO等（ボランティアグループ・任意団体及び地縁組織
（コミュニティ、町内会・自治会など））と行政が協働を進めていくう
えでお互いに守るべきルールを定めることによって市民に責任のもてる
効果的な協働を実現することを目的としており、現在においても不変的
な要素が多くあることから、大幅な改訂は行わず、ポイントを絞った改
訂を行う。

(2) 改訂のポイント

- ア 多様な主体による協働の推進を念頭に置いた改訂
- イ 時代の変化に伴う用語の改訂
- ウ 本市の取り組み等の時点変化に伴う改訂

3 改訂に関する規定（抜粋）

3 本ルールブックの役割

(5) 改訂

このルールブックは、NPOと行政が定期的な協議や検討による改善を加え、
NPOと行政で育てていくべきものです。

頻繁な改訂は望ましいとはいえませんが、NPO又は行政のどちらかからの提
案があった場合は、改訂を検討することが必要です。

4 改訂に伴うNPO等からの意見聴取

改訂案について、東海市協働推進体制づくり検討委員会及び同庁内検討会議での検討を経て、庁内事務手続きの後、市民活動センター登録団体及び市内NPOへ期間を設けて意見を聴取する。

市民協働を庁内で推進及び組織風土を醸成するための仕組みに関する参考事例案

1. 協働推進担当職員等の配置

自治体名	担当課名	内容	参考資料 等
四日市市	各課(全庁的)	各課へ協働推進担当職員を配置し、連携・相談体制を構築のうえ、これらの職員を介して市と市民活動団体をつないでいる。	第2次四日市市市民協働促進計画
半田市	市民協働課	過去に、各課への「協働推進担当者」の配置や、各課等の課長級での会議体の設置等をしてきたが、現在では、いずれも実施していない。 現在は、協働推進ネットワークを設置し、主査になる前の職員を対象とし、協働について理解を深めるためのNP O実践者による講話等の研修を実施している。	—
大府市	市民協働課	新規採用職員を市民活動団体の活動場所へ派遣する研修を実施することで、日々の実際の活動に参加することで、まちづくりに関わるプレイヤーと新たな関係性を構築し、地域に飛び出す意識の醸成と、広い視野を持ち外から学び取れる職員の養成を目指す。 (新規採用職員後期研修の一環として令和7年度9月に実施予定)	—

2. 委員会等の定期開催

自治体名	担当課名	内容	参考資料 等
安城市	市民協働課	第3次市民協働推進計画に位置づけられている「アクションプラン」の進捗状況を第三者的な視点から確認する観点から、「安城市市民協働推進会議」に年次報告を行っている。この会議は、公募による市民、学識経験を有する者等の15名以内の委員によって構成される。	第3次安城市市民協働推進計画

半田市	市民協働課	市民チャレンジ協働プラン推進委員会を開催し、令和4年3月に策定した「半田市市民チャレンジ協働プラン」に基づく協働推進のための協働事業評価の仕組みや、総合計画で掲げたチャレンジ 2030 の取組について協働の視点から市民等と行政がともに考えアイデアを出し合う仕組みを構築した。	—
-----	-------	---	---